

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境・経済・社会の統合的向上等のための各種検討会等実施経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	総務課		総務課長 米谷 仁		
会計区分	一般会計		施策名	環境・経済・社会の統合的向上 環境政策の基盤整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	総合環境政策局の所管に関する各種企画の立案、推進等及び環境政策の基盤整備を推進していくにあたり、大学、研究機関等の専門家の協力を得て、最新・専門的な知見に基づく助言を得るための各種検討会等を実施する。							
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	総合環境政策局の所管に関する各種企画の立案、推進等及び環境政策の基盤整備を推進していくにあたり、大学、研究機関等の専門家の協力を得て、最新・専門的な知見に基づく助言を得るための各種検討会等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	5	5	5	8	11	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	5	5	5	8	11	
		執行額	5	5	5			
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	検討会等の開催の成果については、答申や提言といった個体の成果物のほか、各種施策に反映していく内容等も含まれており、成果の定量的な把握は難しいため。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検討会等の開催日数		活動実績 (当初見込み)	回	31	40	32 (40)	- (40)
単位当たり コスト	0.2百万円/回		算出根拠	予算額/検討会等の開催回数				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委員等旅費	3.5	6.9	東日本大震災を受け、各種施策の検討が必要となるため。				
	諸謝金	4.8	4.3					
計	8.4	11.2						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境省が主催となって行う会議等に係る経費であり、。地方自治体、民間等に委ねるべき経費ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	環境省として適切な統一単価を定めており、それに則り、真に必要な経費のみ支出している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境省として主催すべき会議等についての必要な経費にのみ支出しており、会議内容については、今後の環境政策等に十分に活かされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	省内で複数の会議等が同一日又は近接の日程で開催される場合、旅費の調整を行っているほか、割引運賃やバック運賃等を利用していただく等、旅費の節減に努めており、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き効率的な検討会運営等々に努め、概算要求額の縮減に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	検討会運営等に係る経費について、効率化を図り、概算要求額を縮減。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	226	平成23年行政事業レビュー	234

※平成23年度実績を記入

環境省
5.1百万円

〔 検討会全体の企画立案・管理・ 〕



A. 検討会等出席委員
5.1百万円

○各種検討会への出席等の際し、出席委員
に対して旅費・謝金を支給する。

・委員等旅費 3.3百万円
・諸謝金 1.8百万円
合計支出額 5.1百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国等におけるグリーン購入推進等経費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	環境経済課	環境経済課長 大熊 一寛			
会計区分	一般会計	施策名	8-1 経済のグリーン化の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	グリーン購入法第6条	関係する計画、通知等	環境基本計画 第2次循環型社会形成推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	特定調達品目及びその判断の基準等の見直し・追加に必要な検討を円滑に行うため国等の調達実績の取りまとめや環境物品等の市場調査を実施する。また、調達者向け手引きを作成し全国説明会を実施して周知するとともに、グリーン購入の効果(環境負荷低減及び市場形成への効果)を明確にし、効率的かつ効果的なグリーン購入の推進を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	一般競争入札(総合評価方式)により請負者を公募し、以下の内容を実施。 ・特定調達品目及びその判断の基準の検討に係る業務(提案募集の整理、検討会の運営補助、基本方針案作成) ・変更閣議決定された基本方針についての地方ブロック説明会及び関係省庁連絡会議の運営補助 ・グリーン購入の調達者の手引きの作成 ・グリーン購入の効果評価及び環境物品等の市場動向の調査						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	18	18	18	17	51
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	18	18	18	17	51
	執行額	22	24	25			
執行率(%)	122.4	137.1	140.7				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	地方公共団体におけるグリーン購入実施率(%)	成果実績	%	73.1	73.8	78.6	100.0
		達成度	%	73.1	73.8	78.6	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検討会・WG開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	11	13 (13)	16 (16)	— (12)
		活動実績 (当初見込み)	回	10	9 (10)	10 (10)	— (8)
	ブロック説明会開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	10	9 (10)	10 (10)
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	本事業は特定調達品目選定調査や地方公共団体のグリーン購入調査を実施しており、検討会・WG開催回数などの費用から単位あたりのコストを算出することは困難である。			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	17.0	51.0	これまでの特定調達品目に関する基本方針の見直しに加え、より環境に配慮した物品等が選択される市場の形成を目指し、一部の特定調達品目についてより高い環境性能に基づくプレミアム基準の設定を検討する必要があり、また、平成24年に閣議決定された第4次環境基本計画において挙げられている、海外のグリーン購入及び環境ラベル基準との調和化について、検討を行う必要があるため。			
	諸謝金	0.2	0.2				
	委員等旅費	0.2	0.2				
	庁費	0.1	0.1				
計	17	51.4					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国等に対し、環境物品等の調達を義務づけたグリーン購入法の基本方針等を見直すための事業であり、国等が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の総合評価落札方式を採用している。広く入札への参加を促し、競争性の確保を行っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績については、毎年度着実に伸びている。また、活動実績についても、毎年見込みにあった活動実績となっている。成果物についても、翌年度の基本方針として、閣議決定され、各府省庁の調達方針等へ反映されることから、適切に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は法に基づく基本方針の変更のための検討補助や、地方ブロック説明会の補助等、基本的に担当官と共に行うものが多いため、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	グリーン購入法の対象品目の拡充など、従来の取組が着実に成果をあげていることは理解するが、継続して実施している調査・検討内容の重点化を図ることでコストの効率化に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	検討内容の重点化を図り、必要最小限の要求とすることによって、要求額を削減した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	277	平成23年行政事業レビュー	235

※平成23年度実績を記入

環境省
25百万円



【総合評価入札・請負】

A. (株)インテージ
25百万円

グリーン購入法に係る特
定調達品目検討調査等
業務

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージ	グリーン購入法に係る特定調達品目検討調査等業務	25	1	

平成24年行政事業レビューシート					環境省			
事業名	環境表示の信頼性確保のための検証事業費		担当部署	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	環境経済課	環境経済課長 大熊 一寛			
会計区分	一般会計		施策名	8-1 経済のグリーン化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	グリーン購入法第14条、附則第2項		関係する計画、通知等	環境基本計画 第2次循環型社会形成推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	古紙配合率偽装問題に端を発する一連の偽装により低下している環境表示に対する信頼性を回復させ、グリーン購入を拡大させるために、グリーン購入法に基づく特定調達品目を製造する企業が、環境表示の信頼性を担保するための手法を確立し、その手法を用いた検証を実施するとともに、将来的に企業、消費者の取組みで信頼性の高いグリーン購入市場を実現する手法を検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般競争入札(総合評価落札方式)で、以下の内容を実施。 ①信頼性確保のための調査手法の検討及び検証(再生プラスチック配合率) ②グリーン購入の普及拡大に不可欠な特定調達品目の信頼性確保に資するため、基本方針に掲載された品目について、調査手法、検証手法などを調査、検討し、環境表示のガイドラインとしてとりまとめ ③国内の環境ラベル等の信頼性確保方策の調査 ④調達者の環境情報確認の信頼性向上方策							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	300	205	122	28	12	
	執行額	219	158	69				
	執行率(%)	73.0	77.2	56.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	地方公共団体におけるグリーン購入実施率(%)		成果実績	%	73.1	73.8	78.6	100.0
			達成度	%	73.1	73.8	78.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検討会・WGの開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	8	11 (12)	16 (13)	— (12)
			算出根拠	本事業は特定調達品目選定調査や地方公共団体のグリーン購入調査を実施しており、検討会・WG開催回数などの費用から単位あたりのコストを算出することは困難である。				
単位当たりコスト	(円/)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	28	12	事業の進捗状況に合わせ、不要・不急な事業に関しては要求しないこととし、要求額を削減した。				
	計	28	12					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	古紙配合率偽装問題に端を発する事業であり、環境表示に対する信頼性の確保は、国民にとっても、商品を選択する上で重要であり、国としての信頼性の確保が求められている。 また、同問題は、業界団体等で組織的に取り組まれた問題であり、国が統一的な施策を打ち出す必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の総合評価落札方式を採用している。広く入札への参加を促し、競争性の確保を行っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績については、毎年度着実に伸びている。 また、活動実績についても、毎年見込みにあった活動実績となっている。 成果物についても、環境表示の信頼性確保のためのセミナー等で適切に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>試験実施状況、調査結果、検討結果については、業務内の検討会で報告されていることから、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えている。 また、環境ラベル等の信頼性確保方策についても、業務内の検討会で報告されていることから、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えている。 なお、本事業で検討した手法を活用することにより、将来的に消費者や事業者の自主的な取り組みへと転換することが可能となる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>執行率の低さについて、十分な検討が必要。過去4年間の活動実績を踏まえて、平成25年度に取り組むべき課題を明確にするとともに、概算要求額は必要最小限となるよう精査すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>過去の活動実績を踏まえ、不要な要求をしないこととし、必要最小限の要求とすることによって要求額を削減した。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	228	平成23年行政事業レビュー	236

※平成23年度実績を記入

環境省
69百万円



【総合評価入札・請負】
A. (株)三菱総合研究所
69百万円

信頼性確保のための調査手法の検討
及び検証、ガイドライン策定

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		69			
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 本業務は、請負契約であり成果物の対価として支払いを行う者であるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。 </div>					
計		69	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

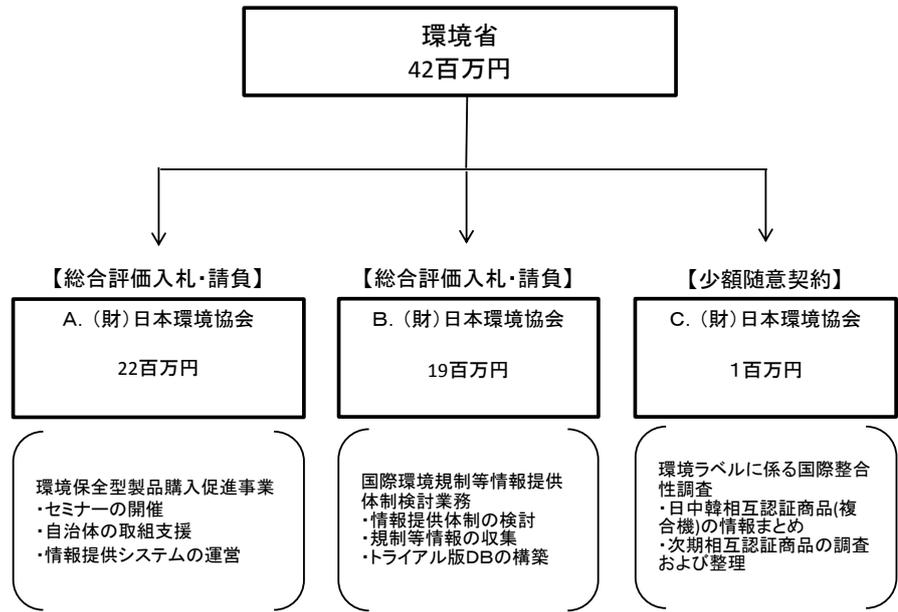
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	信頼性確保のための調査手法の検討及び検証、ガイドライン策定	69	1	

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	製品対策推進経費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	環境経済課	環境経済課長 大熊 一寛				
会計区分	一般会計	施策名	8-1 経済のグリーン化の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	グリーン購入法第10条、第14条、附則第2条	関係する計画、 通知等	環境基本計画 第2次循環型社会形成促進基本計画					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	環境への負荷の低減に資する製品・サービスの普及を図るため、環境ラベル等の環境情報や環境保全型製品・サービスに関する情報提供を行うとともに、グリーン購入の拡大に資する施策を行う。また、我が国の環境保全型製品のサプライチェーンをグリーン化するため、国際的な環境規制等に関する情報を提供するための体制づくりを検討する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型製品購入促進事業:グリーン購入の拡大に資するためのセミナー開催、地方公共団体への支援及び特定調達物品情報提供システムの運営。 ・環境物品等情報提供体制調査業務:環境物品に関する望ましい情報提供のあり方を示した環境表示ガイドラインの改定(セミナー開催含む)及び「環境ラベル等データベース」の運営。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	36	31	21	8	47	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	36	31	21	8	47	
	執行額	42	48	42				
執行率(%)	117.0	156.7	200.2					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	企業におけるグリーン購入実施率(%) 【上場企業】	成果実績	%	81.1	78.9	調査中	約50	
		達成度	%	81.1	78.9	調査中		
	企業におけるグリーン購入実施率(%) 【非上場企業】	成果実績	%	69.8	68.1	調査中	約50	
達成度		%	69.8	68.1	調査中			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	セミナーの開催回数 【環境保全型事業】	活動実績 (当初見込み)	回	8	6 (6)	7 (7)	— (7)	
		活動実績 (当初見込み)	回	4	2 (2)	2 (2)	— (0)	
	検討会・国内説明会の開催回数 【環境保全型事業】	活動実績 (当初見込み)	回	7	6 (6)	3 (7)	— (3)	
算出根拠		本事業は環境ラベル等の環境情報や環境保全型製品・サービスに関する情報提供を実施しており、セミナー・検討会・説明会の開催回数 のみの費用から単位あたりのコストを算出することは困難である。						
単位当たり コスト	(円/)							
平成 24 ・ 25 年度 予算	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	8	47	日本再生戦略で掲げられた「世界のグリーン経済への移行」および、第4次環境基本計画の重点分野「経済・社会のグリーン化とグリーンイノベーションの推進」を実現に向けて、環境配慮型製品等の国際流通を促進するために、企業の各国環境ラベル取得の取組を後押しするための施策を強化する必要があるため。				
	計	8	47					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	グリーン購入法第14条において、「国は、環境物品等への需要の転換に資するため、環境物品等に関わる情報を整理分析し、その結果を提供する。」とされていることから、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の総合評価落札方式を採用している。広く入札への参加を促し、競争性の確保を行っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標については、21年度に比べ、22年度は若干低下したが、ほぼ横ばいである。また、活動実績についても、おおむね見込みにあった活動実績となっている。成果物についても、グリーン購入のためのセミナー等で適切に活用されている。
	×	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	アンケート調査の結果報告や検討会・セミナーの開催、特定調達物品情報提供システムに登録する商品データの提出等に当たり、担当官と密に連絡を取っており、進捗状況やその内容、進捗等は適宜適切に把握できていると考えている。環境保全型製品購入促進事業についても、平成22年度から検討会を設置しており、引き続き24年度も検討会を開催する。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	長期に渡って継続している事業であり、現在の課題と成果目標を明確にした上で、時節に合った事業内容となるよう年次計画を具体的に定めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	現在の課題と成果目標を明確にした上で、不要な事業については、要求しないこととし、要求額を削減した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	235	平成23年行政事業レビュー	237

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)日本環境協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	検討会運営、セミナー等業務(400人日)	12			
印刷製本費	セミナー等資料、報告書製本費	3			
旅費	セミナー、検討会委員等旅費	1			
諸謝金	検討会委員謝金	1			
借料	セミナー会場費				
通信運搬費	セミナー資料配送費	1			
雑役務費		3			
一般管理費		1			
計		22	計		0
B.(財)日本環境協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報提供体制検討等業務(372人日)	9			
旅費	海外調査旅費、検討会委員旅費	1			
諸謝金	検討会委員謝金	1			
借料	検討会会場費等				
印刷製本費	報告書、パンフレット等				
その他	トライアル版データベース作成費	7			
一般管理費		1			
計		19	計		0
C.(財)日本環境協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境ラベルに係る国際整合性調査	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	環境保全型製品購入促進事業 ①セミナーの開催②自治体の取組支援③情報提供システムの運営	22	2	/

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	国際環境規制等情報提供体制検討業務 ①情報提供体制の検討②規制等情報の収集③トライアル版DBの構築	19	1	/

C.

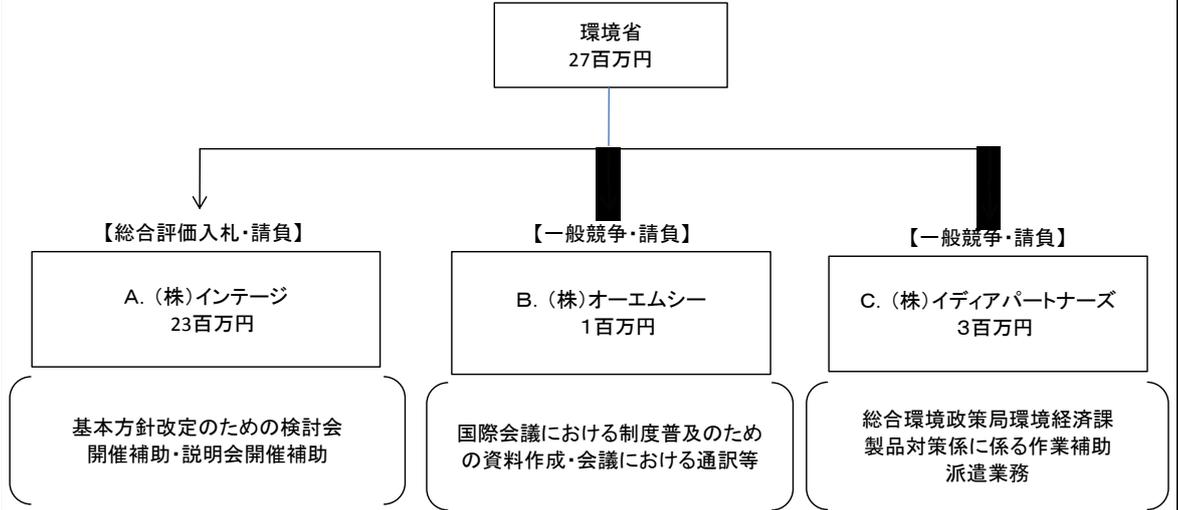
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	環境ラベルに係る国際整合性調査 ①日中韓相互認証商品(複合機)の情報まとめ ②次期相互認証商品の調査および整理	1	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国等における環境配慮契約等推進経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛		
会計区分	一般会計		施策名	8-1 経済のグリーン化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律第5条、第6条、第10条		関係する計画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各省庁を始めとする国等の機関が温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約(環境配慮契約)として行う契約類型等を位置づける基本方針の改定や、法や基本方針の地方公共団体等に対する普及活動を行うことにより、環境配慮契約を行う分野・類型、及び環境配慮契約の実施主体が増加し、これにより公的機関が排出する温室効果ガス等の排出の削減に寄与することを目的とするもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法施行後、毎年度行われている基本方針の改定のために開催する検討会の運営補助及び法・基本方針の普及のために行う説明会開催やデータベース作成、国際会議出席における補助を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	47	43	38	34	28	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	47	43	38	34	28	
	執行額		25	23	27			
執行率(%)		52.9	53.4	71.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国等における環境配慮契約実績		成果実績		別紙のとおり			
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検討会・WG開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	10	9 (9)	10 (10)	— (11)
	全国説明会開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	23	20 (23)	20 (20)	— (8)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	本事業は、環境配慮契約法基本方針の改定に関する検討を行うのみならず、環境配慮契約に関する考え方等を国内及び海外へ普及する業務もあることから、検討会や説明会の開催回数などの費用から単位あたりのコストを算出することは困難である。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	33	26	必要不可欠な経費は計上しつつ、必要最小限にとどめており、検討内容の重点化を図ること等により要求額を削減した。				
	諸謝金	1	1					
	委員等旅費	1	1					
計	34	28						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国等に対し、環境配慮契約の推進を義務づけた環境配慮契約法の基本方針等を見直すための事業であり、国等が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の総合評価落札方式を採用している。広く入札への参加を促し、競争性の確保を行っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績については、毎年見込みにあった活動実績となっている。 成果物についても、翌年度の各府省庁の契約方針等へ反映されることから、適切に活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は法に基づく基本方針の変更のための検討補助や、普及のための説明会補助等、基本的に担当官と共に行うものが多いため、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>普及のための説明会については、実施の必要性・有効性を再検討すべき。国の関与を真に必要な部分へ重点化することで概算要求額の縮減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>普及のための説明会については、必要最小限にとどめており、検討内容の重点化を図ること等により要求額を削減した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	229	平成23年行政事業レビュー	238

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.(株)インテージ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基本方針改定のための検討会開催補助・説明会開催補助(250人日)	15			
旅費	全国説明会等旅費	2			
印刷製本費	全国説明会等資料、報告書製本費	3			
会議費	検討会会議費				
通信運搬費	全国説明会資料配送費	1			
雑役務費					
一般管理費		2			
計		23	計		0
B.(株)オーエムシー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料作成・国際会議通訳等業務(80人日)				
印刷製本費	報告書等製本費	1			
雑役務費					
一般管理費					
計		1	計		0
C.(株)イディアパートナーズ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総合環境政策局環境経済課 製品対策係に係る作業補助派遣業務	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージ	基本方針改定のための検討会開催補助・説明会開催補助	23	1	/

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	国際会議における制度普及のための資料作成・会議における通訳等	1	1	/

C.

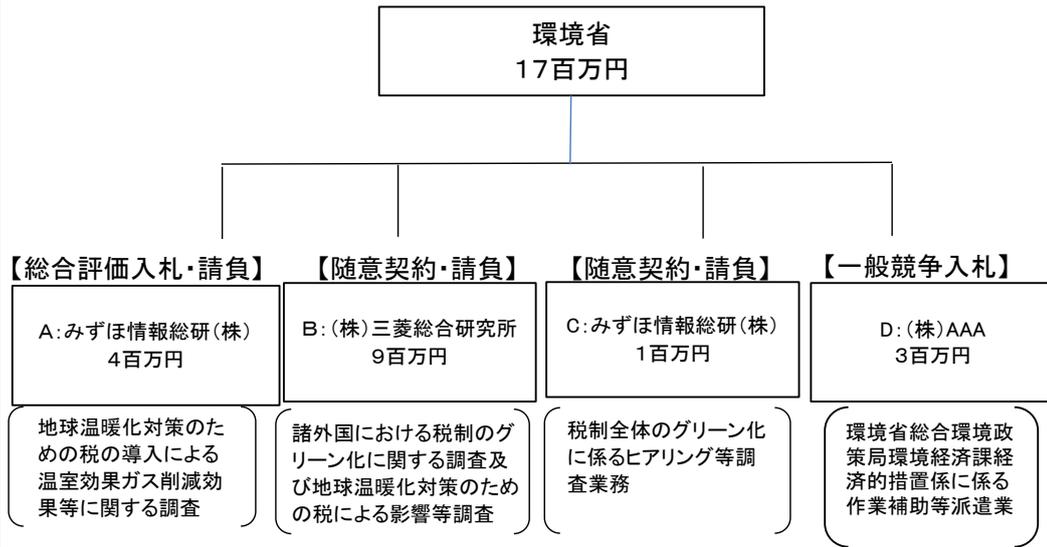
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イディアパートナーズ	総合環境政策局環境経済課製品対策に係る作業補助派遣業務	3	8	/

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球温暖化対策のための税を含む税制のグリーン化検討経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛		
会計区分	一般会計		施策名	8-1 経済のグリーン化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第22条第2項		関係する計画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策のための主要な施策の一つである「地球温暖化対策のための税」は、環境の観点から税体系を再構築する税制のグリーン化の根幹を成すものであり、課税によるCO2排出抑制に加え、課税により確保した税収を地球温暖化対策に使うことで、CO2排出抑制への2重の効果と、環境関連産業の成長を通じた経済活性化を共に期待できるものであることから、本事業の成果を活用しつつ、その実現を図り、税制全体のグリーン化を推進していく。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「地球温暖化対策のための税」を含む税制のグリーン化を推進するため、以下の事業を行う。 ・諸外国における環境税を含む税制のグリーン化に関する調査及び地球温暖化対策税が産業や国民経済に与える影響等に関する調査 ・地球温暖化対策税の導入による温室効果ガス削減効果等に関する調査 ・地球温暖化対策税の導入がエネルギー消費量及びエネルギー価格に与える影響等に関する調査							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	8	25	15	19	30	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	8	25	15	19	30	
	執行額	10	20	17				
執行率(%)	125.0	80.0	108.7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	定量的な成果指標の設定は困難。 【理由】成果目標である「地球温暖化対策のための税」を含む税制のグリーン化の実現のためには、本事業の結果を活用して政府部内での議論・法律案の審議等が必要なものであるため。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標の設定は困難。 【理由】本事業は、諸外国における税制のグリーン化の進捗状況や、「地球温暖化対策のための税」の導入の効果・影響等を調査報告するものであるため。		活動実績 (当初見込み)	回	-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	定量的な活動指標の設定は困難。 【理由】本事業は、諸外国における税制のグリーン化の進捗状況や、「地球温暖化対策のための税」の導入の効果・影響等を調査報告するものであるため。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	19.4	30	地球温暖化対策のための税のみならず、環境関連税制について、網羅的にそれらの税制措置による環境効果等を把握し、さらなる税制全体のグリーン化について、体系的に検討を進める必要があるため。				
	計	19	30					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	低炭素社会をはじめとする持続可能な社会の実現のためには、あらゆる施策を総動員する必要があり、税制はその有効な政策ツールであり、その検討事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負事業者と担当者との間で適宜打ち合わせを行いながら業務を進めており、事業の実施状況等の把握や事業内容については適切に把握できている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	取組内容・結果は、調査報告書の形でまとめられており、成果物は検討にあたっての各種資料等に引用されるなど、十分に活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本業務は、請負事業者と担当者との間で適宜打ち合わせを行いながら業務を進めており、事業の実施状況等の把握や事業内容については把握できている。</p> <p>また、調査結果については、業務完了後に提出された報告書にとりまとめられている。</p> <p>本事業では、高い質を確保しながら請負金額を抑えるため、総合的に判断する一般競争入札(総合評価方式)を採用しており、引き続き費用対効果に配慮しつつ予算の効率的な活用を努め、税制について、諸外国の状況を含め、エネルギー課税、車体課税といった環境関連税制等により環境効果等を総合的・体系的に調査・分析することにより、税制全体のグリーン化を推進する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	我が国の税制を想定した調査が必要であり、業務内容の大幅な見直しが必要である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	諸外国における自動車関係税制のグリーン化に関する実態調査等を行わない方向で見直し、我が国の環境関連税制に真に資する調査、分析、検討に絞って要求を行っている。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	230	平成23年行政事業レビュー	239

※平成23年度実績



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		4			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		4	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		9			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		9	計		0
C.みずほ情報総研(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		1			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		1	計		0
D.(株)AAA			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	環境省総合環境政策局環境経済課経済的措置係に係る作業補助等派遣業務	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	地球温暖化対策のための税の導入による温室効果ガス削減効果等に関する調査	4	1	/

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	諸外国における税制のグリーン化に関する調査及び地球温暖化対策のための税による影響等調査	9	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	税制全体のグリーン化に係るヒアリング等調査業務	1	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)AAA	環境省総合環境政策局環境経済課経済的措置係に係る作業補助等派遣業務	3	4	/

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	企業行動推進経費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	環境経済課	環境経済課長 大熊 一寛			
会計区分	一般会計	施策名	8-1 経済のグリーン化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境配慮促進法 (第4条、第5条、第8条、第9条、第10条、 第11条、第13条)	関係する計画、通知等	環境基本計画、循環型社会形成推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境マネジメントシステム、環境報告書等の企業が自ら行う事業活動の把握、公表等の取組を通じ、自主的・積極的に環境配慮の取組を進める企業が高く評価される社会システムが構築され、環境と経済の好循環を実現し、もって企業の自主的な取組によって企業の事業活動に伴う環境負荷が低減されることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	I ①環境マネジメントシステム等の環境への取組状況に関する調査、②中堅・中小企業向けの環境経営の推進基盤を構築・検討を実施。 II 企業の環境報告、環境会計の普及促進に関して、①環境報告書の表彰制度並びに普及啓発シンポジウム、②環境報告書等の情報提供サイトの作成・改善、③グリーン経済に向けた環境情報開示基盤の構築・検討を実施。 III ①日本版環境金融行動原則の策定支援及び普及促進、②環境金融ポータルサイトの作成、③企業の環境情報利用促進の検討を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	56	67	68	52	98
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	56	67	68	52	98
	執行額	38	41	58			
執行率(%)	67.9%	61.2%	85.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	環境の価値が市場において高い評価を受ける価値観を形成し、製品や企業情報の環境配慮取組が進展することが達成すべき目標であり、統一的な指標による定量的な数値目標の設定は困難である。(右記は環境マネジメントシステムであるエコアクション21登録事業者数目標を間接的な目標として記載)	成果実績	件	4560	6303	7220 (3/27時点)	6000
		達成度	%	76.1%	105.1%	120.3%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上の理由により定量的な数値による活動実績の設定は困難である。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-(円/)	算出根拠	施策の特性上単位当たりのコスト算出は困難のため記載なし。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	51	97	環境報告ガイドライン改訂に関する事項など事業の進捗状況に合わせ、継続事業については効率性を考慮した。また、金融機関が環境に配慮した資金の流れを作ることや中小企業等の環境配慮促進を重点的に実施するための要求内容とした。			
	庁費	0.1	0.1				
	諸謝金	0.3	0.3				
	委員等旅費	0.2	0.2				
計	52	98					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	持続可能な社会の構築を目指して、広く企業等事業者の環境配慮行動を促進し、環境と経済の両立を図るものであり、国民ニーズに合致する。また、事業者による環境配慮行動の普及の困難性や環境情報の公共性から、国としての支援や取組が必要であり、地方公共団体及び民間等と協力して実施していくべき施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負業者の選定は少額随意契約3件を除き、一般競争入札で実施されており、複数企業の入札の上選定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	取組内容・結果は、調査報告書、セミナー、ガイドライン、検討委員会議事資料等の形で傍聴・公表されており、多数の傍聴人が参加したり、成果物は各種資料等に引用されるなど活用されている。エコアクション21については、認証取得事業者が着実に増加している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、環境配慮の取組の普及状況調査、各種セミナー、説明会、活動を促進策を検討する専門委員会の開催、表彰制度の開催など、基本的に環境省担当官が請負事業者と協働して実施するものが多いため、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えられる。</p> <p>23年度の環境報告ガイドラインの改訂や環境情報利用促進に関する検討委員会の結論等を踏まえ、24年度以降も、さらに企業の環境配慮行動の促進、環境情報の開示促進、環境金融の普及促進に努めていくことが必要。これにより、環境配慮の取組が市場で評価されることを通じ、更に環境マネジメントが進むという好循環を促進する社会基盤整備が期待される。</p> <p>また、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の策定を受け、その普及促進や、地域金融機関への環境金融の裾野の拡大を図る予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>長期に渡って継続している事業であり、現在の課題と成果目標を明確にした上で、時節に合った事業内容に重点化を図ることで概算要求額の縮減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>環境報告ガイドライン改訂に関する事項など事業の進捗状況に合わせ、継続事業については効率性を考慮した。また、金融機関が環境に配慮した資金の流れを作ることや中小企業等の環境配慮促進を重点的に実施するための要求内容とした。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	232	平成23年行政事業レビュー	240

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(社)低炭素投資促進機構			F.(株)ダイナックス都市環境研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	対象製品マスタ・エコリース用開発費用	2.2	人件費	表彰制度・シンポジウム運営	2.5
その他	対象製品マスタ・エコリース用データ一括更新費用	1.0	借料及び損料	説明会・表彰式・選考委員会会場費	0.8
その他	エコリース用対象製品マスタ更新作業・システム問合せ対応費用	0.5	印刷製本費	パンフレット・選考会資料	0.2
その他	エコリース用対象製品マスタ更新事務作業・連絡調整等対応費用	1.1	諸謝金	シンポジウム講演者・選考委員への謝金	2.8
消費税		0.02	一般管理費		2.7
			受注者負担分		▲ 2.0
計		5	計		7
B.(株)あらたサステナビリティ			G.(株)合同会社アライアンスポート		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則の普及促進業務		その他	環境報告書情報発信サイト	0.4
人件費	持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則の普及促進業務	7.0	その他	環境経営・環境金融ポータルサイト	0.9
その他	取組事例集	0.4	その他	英語コンテンツ作成	0.9
その他	英語版パンフレット	0.2	その他	プロジェクトマネージメント費	0.4
その他	UNEP・FI	0.4	その他	管理費	0.1
その他	総会	3.0	消費税		0.1
その他	業務報告書	0.003			
通信運搬費	送料(一般)	0.006			
旅費	交通費	0.002			
消費税		0.3			
受注者負担分		▲ 5.0			
人件費	日本版環境金融行動原則(仮称)作成支援業務	9.0			
その他	日本版環境金融行動原則(仮称)作成支援業務	0.2			
その他	第5回起草委員会	0.2			
その他	第6回起草委員会	0.2			
その他	第7回起草委員会	0.2			
通信運搬費	送料	0.005			
旅費	交通費	0.004			
印刷製本費	ブックレット等	0.1			
その他		0.002			
消費税		0.03			
受注者負担分		▲ 5.0			
計		11	計		3
C.(株)みずほ情報総研			H.(株)エコマネジメント研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	11	雑役務費	中小企業向け環境マネジメントシステムの業種別ガイドライン検討分科会の運営	1
計		11	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

D.(株)サーベイリサーチセンター			IKPMGあずさサステナビリティ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査実施管理等	0.7	雑役務費	環境投資等実態調査の追加検討業務	0.5
賃金	内勤スタッフ	0.7			
旅費	交通費	0.005			
借料及び損料	名簿購入費	0.4			
通信連絡費	調査票発送等	1.0			
印刷製本費	調査票印刷費等	0.8			
雑役務費	封入封緘費等	0.7			
一般管理費		0.2			
消費税		0.2			
受注者負担分		▲ 0.0003			
計		5	計		0.5
E.(株)新日本サステナビリティ研究所			J.朝日エンジニアリング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境情報の利用促進に関する調査・ 検討業務 調査分析・委員会運営・報告書作成 業務 6人	13	人件費	環境省総合環境政策局環境経済課企業行動 係に係る作業補助等派遣業務	2
諸謝金	委員会・WG謝金 24人	1			
その他	アンケート調査、会場借料、印刷製本	1			
一般管理費		1			
受注者負担分		▲ 4			
雑役務費	調査・検討業務及び企業の環境情報 開示のあり方に関する調査・検討の 調査・検討業務及び企業の環境情報 開示のあり方に関する調査・検討の	1			
計		13	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)低炭素投資促進機構	エココース促進事業対象機器データベース整備事業	5	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)あらたサステナビリティ	持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則の普及促進業務	6	2	/
2	(株)あらたサステナビリティ	日本版環境金融行動原則の策定支援	5	2	/

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)みずほ情報総研	環境報告ガイドライン等改訂に関する調査・検討等業務	11	4	/

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	環境マネジメントシステム等の環境に配慮した取組の普及状況調査の実施	5	5	/

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)新日本サステナビリティ研究所	環境情報の利用促進に関する調査・検討業務	12	3	/
2	(株)新日本サステナビリティ研究所	調査・検討業務及び企業の環境情報開示のあり方に関する調査・検討の実施	1	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市環境研究所	環境報告書の表彰制度並びに普及啓発シンポジウムの実施、優良事例集の作成	7	8	/

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)合同会社アライアンスポート	環境情報の利活用及び環境金融普及のためのウェブサイト作成・更新業務	3	5	/

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エコマネジメント研究所	中小企業向け環境マネジメントシステムの業種別ガイドライン検討分科会の運営	1	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KPMGあずさサステナビリティ(株)	環境投資等実態調査の追加検討業務	0.5	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日エンジニアリング	総合環境政策局環境経済課企業行動係に係る作業補助等派遣業務	2	5	/

平成24年行政事業レビューシート

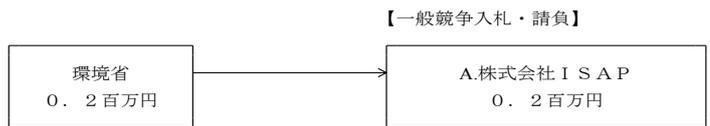
(環境省)

事業名	公害防止計画策定経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和45年度～		担当課室	環境計画課		環境計画課長 米谷 仁		
会計区分	一般会計		施策名	8-2 環境に配慮した地域づくりの推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第17条		関係する計画、通知等	公害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公害防止計画策定地域について、各年度の計画の実施状況を把握する等により、公害防止計画制度の効果的運用を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公害防止計画策定地域について、各年度の公害防止計画の実施状況を把握するため、環境質、公害防止対策事業の事業量、事業費等に関して、環境質の改善状況や公害防止対策事業の進捗状況の現況調査を行うとともに、全国の市町村について、公害防止計画策定の必要性を調査・検討するため、環境質に関する公害防止計画策定データベースの更新を行う。また、公害防止計画制度の見直しに伴い、基本方針の作成に必要な技術的検討を行うとともに、各地域で公害防止計画を作成する際の指導を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	32	5	3	2	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	6	32	5	3	2	
	執行額	4	15	1	—		—	
執行率(%)	67	47	20	—		—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	公害防止計画を策定している市町村数		成果実績	自治体数	175	175	121	—
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	実施状況を把握するための現況調査を実施した地域数		活動実績	地域数	31	30	30	21
			(当初見込み)		()	()	()	()
単位当たりコスト	33(千円/地域)		算出根拠	1百万円(H23執行額)÷30(現況調査地域数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.4	0.4	公害防止計画制度改正に伴う、同意公害防止対策事業計画に係る現況調査における調査内容等の見直しによる減少。				
	庁費	0.1	0.1					
	環境保全調査費	2.3	1.2					
	計	3	2					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公害が著しい地域について、公害の防止に関する施策を総合的に講じるが必要であり、環境大臣の同意した公害防止計画については、国がその実施状況を把握することが必要である。なお、制度改正に伴う事業の一部の中止や落札率が低かったことから不用率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約に当たり、一般競争入札を行っている。また、費目や用途は、現況調査等に必要なもののみとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により公害の状況等を把握し、環境大臣が同意した公害防止計画の推進を図ること等により、著しい公害が改善し公害防止計画を策定する市町村数は減少している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年8月に一部施行された地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律に基づく公害防止計画制度の改正に伴い、公害防止計画の策定指示が廃止され、基本方針も作成しないこととなったことから、本事業においても、公害防止計画策定データベースの更新及び基本方針の作成に向けた技術的な検討については、実施を中止した。また、請負により実施する公害防止計画策定地域の現況調査に関するデータ処理業務については、効率的に事業を実施するため、一般競争入札を行っている。今後は、改正された制度に基づく公害防止計画の推進に必要な事業の効率的な実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	環境大臣が同意した公害防止対策事業計画の現況把握を行うために必要な最小限の要求額とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	同意公害防止対策事業計画に係る現況調査について、調査内容等を精査することにより、必要最小限の予算要求とした。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	238	平成23年行政事業レビュー	241

※平成23年度実績を記入

平成23年度公害防止計画策定地域の現況調査に関するデータ処理業務



平成23年度公害防止計画策定地域の
現況調査に関するデータ処理業務

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費		0.2			
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計		0.2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ISAP	平成23年度公害防止計画策定地域の現況調査に関するデータ処理業務	0.2	20	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地方公共団体実行計画実施推進事業費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度	担当課室	環境計画課	環境計画課長 米谷 仁				
会計区分	一般会計	施策名	8-2 環境に配慮した地域づくりの推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年6月の地球温暖化対策推進法改正に伴い、政令指定都市、中核市、特例市に対して、実行計画・区域施策編(旧地域推進計画)の策定が義務付けられることとなった(特例市未満の市区町村においても同計画を策定することが望ましい)。しかし、活動量の把握が困難等の理由により、域内の排出量の推計が困難な場合が多いため、本業務を通じて最新の知見を集積し、地方公共団体における実行計画の策定・実施を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地利用・交通分野、都市・街区単位の対策分野について、温室効果ガス削減効果推計手法を構築し、地域類型ごとの対策シミュレーション(事例地域への適用)を実施することで、地域特性に応じた効果的な対策・施策パッケージを検討した。24年度はこれらの検討成果なども盛り込む形で、地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルの改訂を行う。また、自治体職員自ら、マニュアル等を活用して、計画策定を行うことができるよう、ワークショップ型説明会を実施。さらに、地方公共団体の計画的な地球温暖化対策の推進に資する環境政策関連情報の整理・公表・発信するため、実行計画策定支援サイトの運営・改良を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	50	75	93	85	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	50	75	93	85	
	執行額	-	48	62	-	-		
	執行率(%)	-	97.5	82.7	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	地方公共団体(特例市以上)の実行計画策定状況(策定済及び年度内策定予定団体/全団体)		成果実績		-	87/147	122/147	147/147
			達成度	%	-	59%	83%	-
	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	地方公共団体の実行計画(区域施策編)策定状況(策定済及び年度内策定予定団体/全団体)		成果実績		-	194/1,797	274/1,790	増加傾向
			達成度	%	-	11%	15%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	23年度活動見込
	事業の箇所数、件数、人数等が当事業の活動内容を説明できる指標とはなっていないため、定量的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	平成22・23年度における当事業費の主たる用途は調査であり、単位当たりコストを示すことは困難である。		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	93	85	先進的削減手法調査を終了した。				
	計	93	85					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域の低炭素化を図るためには地域をよく知る地方公共団体による対策の実施が必須である。そのような地方公共団体の担当者が具体的な事業実施に向けた計画を策定できるよう、国としての情報提供や考え方を提示する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	23年度以降は、高い質を確保しつつ、また金額の抑制を踏まえた一般競争入札方式(総合評価方式)を採用するなどにより、効率的・効果的な事業実施に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでの成果を引き継ぎながら、高い専門性を有する事業者を選定し、着実な進捗を上げている。また、特例市以上の自治体での実行計画策定率も着実に増加している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本業務は、事業者の企画内容に応じて業務の実施方法等が多種多様に想定され、その内容如何で大きく成果が異なることから、業務を十分に高い水準において成し得るのに必要な経験と知見を有する者を選定する必要があり、22年度は企画競争方式を適用した。23年度以降は、高い質を確保しつつ、また金額の抑制を踏まえた一般競争入札方式(総合評価方式)を採用するなどにより、効率的・効果的な事業実施に努めるとともに、先進的手法調査対象地域の増加、マニュアル改訂作業、説明会等の実施、策定支援サイトの運営・改良等により一層事業を推進していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>国の支援が真に必要な地域に重点化を図るなど、概算要求額の縮減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>先進的削減手法調査を終了し、総費用の縮減を行った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年行政事業レビュー - 平成23年行政事業レビュー 242</p>			

環境省
62百万円

地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する低炭素化手法の検討業務
【目的】地域特性を考慮した土地利用と交通、地区・街区に係る対策・施策実施を促すための評価手法の確立・充実

【一般競争入札】

A.(株)価値総合研究所
33百万円

地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する低炭素化手法の検討業務
【事業内容】
1. 土地利用と交通に係る狭域モデルの開発
2. 報告書の作成

【一般競争入札】

B.(株)三菱総合研究所
29百万円

地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する低炭素化手法の検討業務
【事業内容】
1. 地区・街区単位での対策・施策の定量化プロセスの開発
2. 報告書の作成

【外注】

C.国立環境研究所
3百万円

土地利用・交通モデル(狭域版)の精査・検証及び学術的解析業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)価値総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		13			
諸謝金	検討会委員謝金	0.7			
旅費	検討会員交通費等	0.5			
会議費	検討会会場費、会議費	0.4			
印刷製本費		0.2			
外注費	土地利用・交通モデル(狭域版)の精査・検証及び学術的解析業務	3			
一般管理費		1.5			
その他		14			
計		33	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	29			
計		29	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する低炭素化手法(土地利用・交通関係)の検討業務	33	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する低炭素化手法(地区・街区関係)の検討業務	29	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球環境パートナーシッププラザ運営	担当部局	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度	担当課室	環境経済課民間活動支援室	民間活動支援室長 河本 晃利			
会計区分	一般会計	施策名	8-3 環境パートナーシップの形成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第19条	関係する計画、通知等	環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球環境パートナーシッププラザ及び環境パートナーシップオフィスを拠点として、内外でのパートナーシップでの取組の進展に応じ、NGO、企業等各主体間のネットワークの構築、情報や意見の交換の場づくりを行うことにより、パートナーシップの形成・発展を促す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	パートナーシップ促進のために重要な課題について、セミナー・ワークショップの開催、関係団体と協力した調査・普及活動の実施、報告書等の収集・整理・提供等を実施し、併せて施設の運営やサービスの提供などを行い、全国でのパートナーシップ形成を促す。また、関東環境パートナーシップオフィスとして、関東地域におけるパートナーシップ促進のための事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	89	88	83	77	77
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	89	88	83	77	77
	執行額	72	86	80	—	—	
執行率(%)	81%	98%	96%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業の成果は、環境問題の解決に向けた、NGO、企業等各主体間のパートナーシップ形成であり、定量的に示すことは困難である。	成果実績		—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	NPO等活動情報サイト「環境らしんばん」登録団体数	活動実績 (当初見込み)	団体	885	901 (—)	929 (—)	— (—)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	本事業は国際、国内、関東地域におけるパートナーシップを構築する事業を実施しており、「環境らしんばん」登録のみの費用を特定することが出来ないことから単位あたりのコストを算出することはできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	庁費	1	1	環境保全調査費については、環境教育等促進法に基づく協働取組を促進するため、プロセスマネジャー配置に必要な額を増額。土地建物借料については、地価の動向を踏まえ、貸借人と調整し縮減。			
	環境保全調査費	58	61				
	土地建物借料	18	14				
計	77	77					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今日、環境を軸とした成長に関心が高まる中、環境保全活動や行政・企業・民間団体等の協働がますます重要になってきており、平成23年には環境教育推進法が改正され協働取組の重要性、協働取組による環境保全活動の促進が明記された。これを受け、情報収集、情報発信、相談対応などの機能の強化・充実を一層図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者は、総合評価落札方式によって選定している。なお、パートナーシップ促進の成果を出すためには、一定期間、同一主体による継続的な取組が必要であることから、事業3年目までは毎年度の事業実施状況(事業内容及び事業の運営)について外部評価を行い、その評価が良好であると認められた場合、次年度も引き続き随意契約を締結することとしている。平成23年度の外部評価では、事業実施内容は良好と評価されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	毎年度の事業実施状況(事業内容及び事業の運営)については外部評価を行っており、平成23年度において活動実績等を評価したところ良好と認められている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>原則毎週開催されるスタッフミーティングや毎月提出される月次報告書を通じ、事業の進捗状況を把握している。国連大学と環境省の関係者により構成される共同運営委員会や、様々なステークホルダーにより構成される運営委員会においても、事業の進捗を確認し方向性を決定している。さらに、毎年度末に、当該年度の実施業務について外部委員による評価を行い、その結果を翌年度の運営業務に反映させるよう努めている。</p> <p>国際的なパートナーシップ形成は環境省と国連大学の共同事業であるが、これまで以上に海外と連携した事業実施や情報の受発信を強化することが必要であり、平成24年度事業はそれを踏まえたものとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	地球環境パートナーシッププラザを継続して運営することで広く国民に期待される成果を明確にするとともに、引き続き予算の効率化に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	土地建物借料について、地価の動向を踏まえ、貸借人と調整し縮減を行った		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	245	平成23年行政事業レビュー	243

環境省 79.7百万円

〔地球環境パートナーシッププラザ運営に関する全体統括〕

【国庫債務負担行為】

D.富士通エフアイピー(株) 2.3百万円

地球環境パートナーシッププラザ／環境パートナーシップオフィスにおける内外の環境NGO・地方公共団体・企業や来館者への情報提供用のパソコンや館内LANを構築するための機器の借り上げ及び運用支援

【随意契約】

E.中央三井信託銀行(株)
18百万円

コスモス青山ビル内に環境省民間活動支援室を設置するための賃貸借契約

【少額随意契約】

F.(財)環境情報普及センター 1百万円

〔ホームページ等の管理・運営(4～8月)〕

【随意契約】

G.(株)コスモス青山
0.5百万円

〔コスモス青山ビル内の環境省民間活動支援室の清掃業務〕

【少額随意契約】

H.(財)環境情報普及センター
1百万円

〔NGO/NPO・企業・行政等の環境パートナーシップ形成を促進するための交流広場として各主体の情報や意見の交換を行う環境らしんばん情報システムの運用〕

【少額随意契約】

I.国連大学 1百万円

〔NGOに関する国連会議における基礎的な情報収集〕

【随意契約(3年契約の初年度は総合評価落札方式)】

A.環境パートナーシップ会議 29.7百万円

セミナー・ワークショップの開催、関係団体と協力した調査・普及活動の実施、書籍・報告書等の収集、整理、提供、施設やサービスの提供の運営などを行うとともに、関東環境パートナーシップオフィスとして、関東地域におけるパートナーシップ促進のための事業を実施

【総合評価落札方式】

B.いであ(株) 9百万円

特にパートナーシップによる持続可能な開発の視点から、リオプラス20会合への準備状況を把握し、また、課題を整理したうえで、対応の方向について取りまとめる業務を実施

【一般競争入札】

C.(株)プラージュ 1.4百万円

地球環境パートナーシッププラザにおいて公開中のホームページ等の管理・運営において、環境情報のコンテンツ作成、加工、掲載、それに伴うシステムの運用等(9～3月)

J.7地方環境事務所 15.8百万円
@2.25百万円×7事務所

〔全国の地方EPOをネットワークを活用した施策の遂行〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.環境パートナーシップ会議			E..中央三井信託銀行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	延べ590人日	12.8	借料	コスモス青山民活室借料	18
謝金	会議出席謝金	3.0			
賃金		2.6			
借料及び損料	防犯機等	1.0			
印刷費	機関紙、報告書 他	2.8			
その他		5.4			
一般管理費		0.8			
消費税及び 地方消費税		1.4			
計		29.7	計		18
B.いであ(株)			F.(財)環境情報普及センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	延べ138人	4.1	人件費	ホームページの運営管理(4~8月)	1
謝金	検討会、シンポジウム	0.6			
旅費	検討会、シンポジウム、出張旅費	0.6			
会議費		0.0			
再委託費	国連大学への業務委託	2.4			
印刷費	報告書	0.1			
一般管理費		0.8			
消費税及び 地方消費税		0.4			
計		9	計		1
C.(株)プラージュ			G.コスモス青山		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ホームページ構築 他	1.03	人件費	清掃請負業務	0.5
借料及び損料	サーバ機器等のホスティングサービスの選定・借り上げ	0.27			
消費税		0.06	計		0.5
計		1.4			
D.富士通FIP株			H.(財)環境情報普及センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借損料	情報提供用パソコン等	2.3	人件費	環境らしんばん情報システムの運用・更新業務	0.3
			借料	ホスティング	0.7
			計		1
計		2.3			
I.国連大学			J.地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			人件費	国際会議における基礎的な情報収集	0.3
			外国旅費	国際会議における基礎的な情報収集	0.7
			計		1
計		2.3			
計		2.3	雑役務費	全国の地方EPOをネットワーク活用した施策の遂行	15.8
			計		15.8

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境パートナーシップ会議	パートナーシッププラザ運営費(総合評価入札 複数年契約)	29.7	1	/

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	国際的な環境協働取組促進調査	9	1	/

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブラージュ	ホームページの更新業務・運営(9~3月)	1.4	16	/

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通FIP(株)	情報提供用パソコン等(国庫債務負担行為)	2.3	1	/

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央三井信託銀行(株)	コスモス青山民活室借料	18	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	ホームページの運営管理(4~8月)	1	少額随契	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コスモス青山	清掃請負業務	0.5	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	環境らしんばん情報システムの運用・更新業務	1	少額随契	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学	国際会議における基礎的な情報収集	1	少額随契	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	7地方環境事務所	全国の地方EPOをネットワーク活用した施策の遂行	15.8	/	/

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国連大学拠出金	担当部署	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始	担当課室	環境教育推進室	環境教育推進室長 宮澤 俊輔			
会計区分	一般会計	施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	我が国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」国内実施計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成14年のヨハネスブルグサミットにて我が国が提案し、国連で決議された「国連持続可能な開発のための教育の10年」の推進のため。(持続可能な開発のための教育(ESD)とは、持続可能な社会の実現を目指し、一人ひとりが世界の人間や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力を育むため、環境を始めとして、人権、福祉、地域経済再生などの課題に取り組む学習や活動を指す)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①持続可能な開発のための教育に関する世界各地の地域拠点づくり:世界各地において、ESDに関わる学校、行政、企業、NPO等が互いに連携・協働する「持続可能な開発のための教育に関する地域拠点(RCE)」づくりのため、助言等を行うとともに、国連大学が主導する国際的な第三者委員会の審査を経て、基準を満たした地域を認定。 ②持続可能な開発に関するアジア太平洋地域における大学院レベルでの連携の強化「アジア環境大学院ネットワーク(ProSPER.Net(プロスパーネット))」:高等教育機関におけるESD活動を強化することを目的として、アジア太平洋地域における大学院レベルの持続可能な開発に関する教育と研究を推進するための大学院のネットワークづくりを進めている。参加機関間で共通に活用できるモデルプログラムの開発のための共同プロジェクト等を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(拠出金)						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	155	155	160	160	160
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	155	155	160	160	160
	執行額	155	155	160			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	RCEやProSPER.Netの事業を通じて「我が国における『国連持続可能な開発のための教育の10年』実施計画」(平成23年6月改訂)にも盛り込まれている地域におけるESDの実践や高等教育機関によるESD活動の推進を行うが、成果は、ESDの取組の質の向上やそれによる持続可能な社会づくりに取り組む人々の育成であり、これを定量的に示すことは困難であることから、指標の記載ができない。	成果実績	地域	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①世界各地のRCEづくりを支援することにより、当該年度において新たにRCEに認定した拠点数	活動実績 (当初見込み)	地域	14	10 (15)	13 (30)	— (20)
	②当該年度において新たにProSPER.Netに参加した機関数	活動実績 (当初見込み)	校	1	2 (3)	1 (4)	— (7)
単位当たりコスト	— (千円/地域)	算出根拠 RCEに関する予算は、新たなRCEの認定についてのみ支出するものではなく既存RCEの質の向上に向けた取組等も含むものであることから、新たな認定に係る費用を特定することができず、単位当たりのコストを算出することはできない。ProSPER.Netに関する予算についても、新たな高等教育機関の参加に向けた取組のためだけに支出するものではなく、現在参加している機関間の共同プロジェクト等にも支出されており新たな機関の参加に係る費用を特定することができないことから、単位当たりのコストを算出することはできない。なお、国連大学において、RCEにおける取組の評価手法について研究を行っているところ。					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金	160	160				
	計	160	160				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、平成14年のヨハネスブルグサミットにて我が国が提案し、国連で決議された「国連持続可能な開発のための教育の10年」の推進のため、国連大学実施するESDプログラムであり、環境人材育成の必要やアジア各国の協力の重要性からも我が国が予算を拠出して国際協力を推進する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算を拠出するにあたって、事業計画等を確認しており、使途が事業目的に沿ったものであることは確認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績が、当初計画の規模を下回る事案もあることから、事業の効率化、加速化が求められている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>毎年、国連大学(本部:東京)から提出される事業の実施計画により、拠出金の使途等を把握している(必要に応じ実施計画書の段階で調整)。また、関連の国際会議等に環境省職員が出席し、事業の実施状況を把握している。さらに、国連大学との間で定期的な意見交換及び随時の意見交換を行うとともに、進捗状況の報告を受けている。引き続き効率的・適正な予算執行に取り組むとともに、ESDの10年の最終年である2014年に向けて、進捗状況を踏まえつつ、着実に事業を進めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>国連大学への拠出金であるが、成果実績を示していくとともに支出の透明化に努めてもらいたい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>各種経費を精査するとともに、必要最低限な要求とすることとし、今後とも効率的な執行に努める。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p><事業仕分け第1弾> (1-58) 国連大学拠出金(持続可能な開発のための教育10年構想事業費) WGの評価結果 : 予算要求通り 主な理由、コメント : ①予算要求通りを結論としたい。ただし、日本のイニシアティブがまだ見えていない、まだ弱いのではないかの疑問点、そして目的、効果に対しての十分な説得力がまだ乏しい部分があるので、こうした点に十分留意しながら、今後の査定作業の中で精査してもらいたい。 ②費用等に関する各国の負担を求めていくとともに、使途のチェックを行うべき。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	250	平成23年行政事業レビュー	244

環境省
160百万円

持続可能な開発のための教育に関する世界各地の地域拠点づくり及び持続可能な開発に関するアジア太平洋地域における大学院レベルでの連携の強化を内容とする事業を実施するため、拠出。



【拠出金】

A.国連大学
160百万円

持続可能な開発のための教育に関する世界各地の地域拠点づくり及び持続可能な開発に関するアジア太平洋地域における大学院レベルでの連携の強化を内容とする事

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.国連大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	拠出金	160			
計		160	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

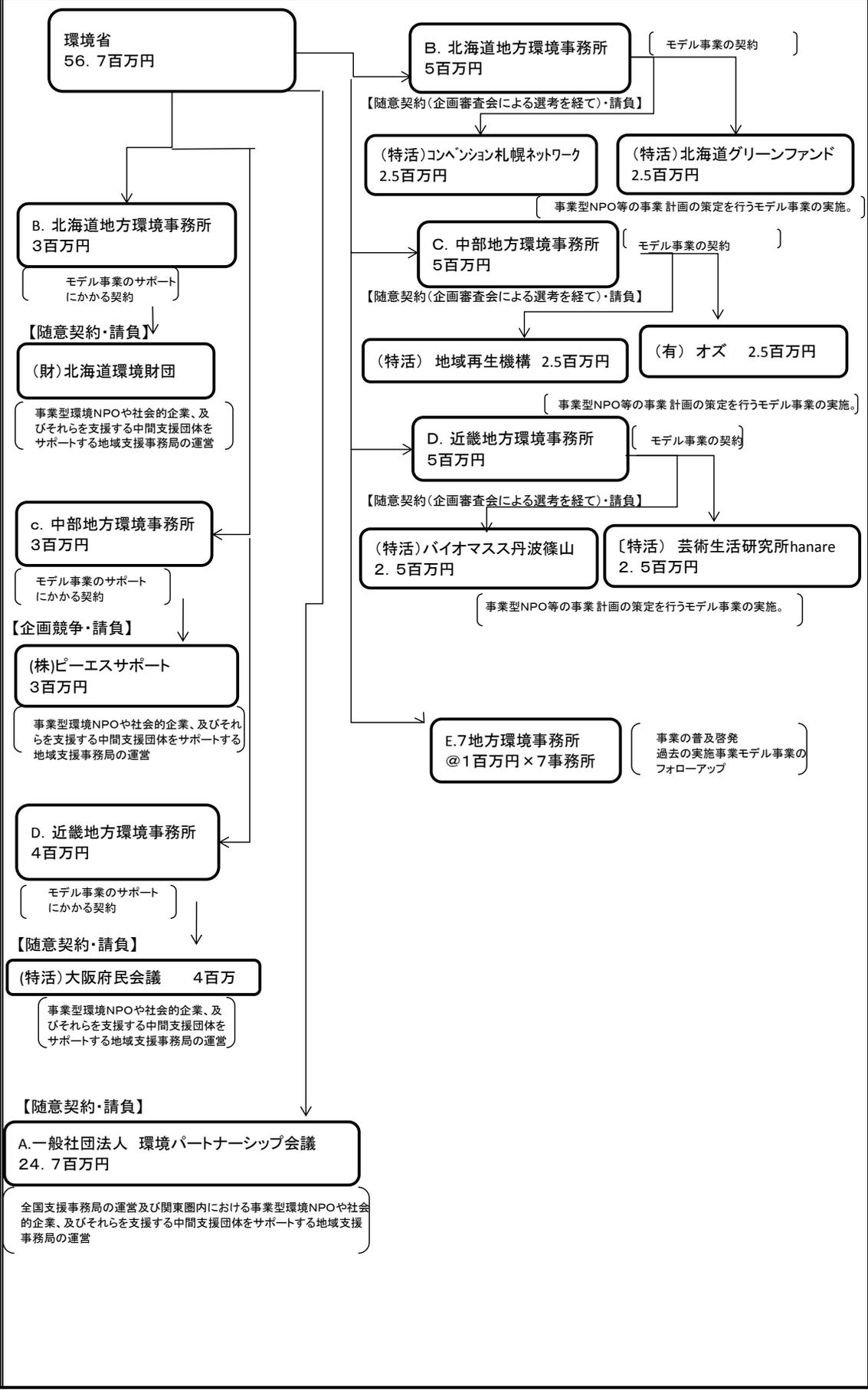
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学	持続可能な開発のための教育に関する世界各地の地域拠点(RCE)づくり及びアジア環境大学院ネットワーク(ProSPER.Net)づくり	160	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業中間支援スキーム支援事業		担当部局	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	環境経済課民間活動支援室		民間活動支援室長 河本 晃利		
会計区分	一般会計		施策名	8-3 環境パートナーシップの形成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第22条の2第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境NPOの経済的自立化を進めるとともに、環境と経済の好循環が実現した新しいまちづくりを全国的に広げ、もって持続可能な社会を地域レベルから構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境NPOが環境保全のための事業やビジネス活動を行うことができるようNPOの経営・マネジメント能力等を向上させるため、事業型NPO、社会的企業を立ち上げて行う持続可能な社会づくりに資する事業を選定し、当該NPOを支援する企業、自治体、金融機関の参画を得て、当該事業の事業計画の策定を行うモデル事業を行う。さらに、事業型環境NPOや社会的企業、及びそれらを支援する中間支援団体を地域支援事務局においてサポートする。また、各地方環境事務所において普及啓発を行うとともに、過去に実施した事業のフォローアップを行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	55	56	59	41	35	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	55	56	59	41	35	
	執行額		47	38	57			
執行率(%)		85%	68%	96%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果指標としては、国内における事業型環境NPO・社会的企業の数と考えられるが、把握していない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実証事業を行ったNPO等の数		活動実績 (当初見込み)	団体	6 (6)	8 (8)	6 (6)	- (6)
単位当たり コスト	(千円/1団体あたり)		算出根拠	本事業は実証事業及び本事業の普及啓発、過去の事業のフォローアップを実施しており、実証事業のみの費用を特定することが出来ないことから単位あたりのコストを算出することはできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	41	35	地方環境事務所計上予算について、「地方環境パートナーシップ推進費」の一部として統合し、効率化により縮減した。				
	計	41	35					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境NPOの数は年々増加しているが、多くは財務基盤が弱く、組織運営が万全でないために保持する技術を十分に発揮できない場合も多い。このため、環境NPOが行政からの助成金等に頼らず保全活動を展開できるビジネスモデルを普及することが必要である。平成23年に改正された環境教育等促進法ではNPO等の行う協働取組の推進に関する施策の策定・実施が国の責務として規定されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	採択団体の選定にあたっては、公募の上、外部委員による企画審査を実施しており、事業内容、費用等を審査して個別の事業の内容を決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	採択団体は、地方環境パートナーシップオフィス(地方支援事務局)のサポートを随時受けながら実証事業を行うこととなっており、単なる助成事業にはない実効性の高い手法をとっている。また、事業結果はマニュアルとして整理し、他の団体に活用してもらうよう努めている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業を行う地域を所管する各地方環境事務所が契約主体として、各団体の事業の進捗状況を把握した。また、全国支援事務局として地球環境パートナーシッププラザ、及び地域支援事務局として地方環境パートナーシップオフィスが各プロジェクトの進捗を管理した。本省担当者においても、全国連絡会の場などを通じ事業の進捗状況を把握した。本事業は3年目に入り、これまでの経験を活かし効率よく進めることができた。今後は、本事業の成果を一層普及していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>平成24年度に予算の縮減を図ったところ。引き続き効率的な事業実施に努めること。 地方環境事務所計上予算については、「地方環境パートナーシップ推進費」の一部として統合し、効率的な事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>検討会運営等に係る経費について、効率化を図り、概算要求額を縮減。 地方環境パートナーシップ推進費の一部として統合するなど、事業の見直しを行い縮減した。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	242	平成23年行政事業レビュー	245

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位: 百万円)



A.一般社団法人 環境パートナーシップ会議			E.7地方環境事務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	延べ340人日	18.0	雑役務費	事業の普及啓発等	7
謝金	選考・アドバイザー委員会議出席謝金 他	1.4			
旅費	委員モデル地域訪問旅費 他	0.7			
会議費	モデル事業全国連絡会、アドバイザー リー委員会議	0.1			
印刷費	ポイント集改訂版 他	0.7			
通信運搬費	モデル事業選考会資料発送 他	0.1			
一般管理費		2.5			
消費税及び 地方消費税		1.2			
計		24.7	計		7
B北海道地方環境事務所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	中間支援サポート請負業務	3			
雑役務費	実証モデル事業	5			
	本業務は請負契約であり成果物の対価 として支払いを行うものであるため、精算 報告書等の提出を要さないが、国費の支 出の透明性を図るため任意で提出依頼				
計		8	計		
C.中部地方環境事務所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	中間支援サポート請負業務	3			
雑役務費	実証モデル事業	5			
	本業務は請負契約であり成果物の対価 として支払いを行うものであるため、精算 報告書等の提出を要さないが、国費の支 出の透明性を図るため任意で提出依頼				
計		8	計		
D.近畿地方環境事務所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	中間支援サポート請負業務	4			
雑役務費	実証モデル事業	5			
	本業務は請負契約であり成果物の対価 として支払いを行うものであるため、精算 報告書等の提出を要さないが、国費の支 出の透明性を図るため任意で提出依頼				
計		9	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	事業型環境NPO支援請負業務	24.7	1	/
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道環境財団	地域支援事務局の運営	3	1	/
2	(特活) コンベンション札幌ネットワーク	モデル事業の実施	2.5	30	/
2	(特活)北海道グリーンファンド	モデル事業の実施	2.5	30	/

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピースサポート	地域支援事務局の運営	3	1	/
2	(特活)地域再生機構	モデル事業の実施	2.5	30	/
2	[有]オズ	モデル事業の実施	2.5	30	/

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)大阪府環境会議	地域支援事務局の運営	3	1	/
2	(特活) バイオマス丹波篠山	モデル事業の実施	2.5	30	/
2	(特活)術生活研究所 hanare	モデル事業の実施	2.5	30	/

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	7地方環境事務所	事業の普及啓発等	7		
2					
3					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	NGO/NPO環境政策提言推進調査	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	環境経済課民間活動支援室	民間活動支援室長 河本 晃利				
会計区分	一般会計	施策名	8-3 環境パートナーシップの形成					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第21条の2第1項	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境NGO/NPOと行政との政策立案面でのパートナーシップ形成を促進するため、NGO/NPOからの優れた環境政策の提言を積極的に取り入れ、パートナーシップによる環境保全のための取組の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	NGO/NPO等から環境に関する政策提言を公募、優れた提言を選定し、環境政策立案へのインプット等を目的とした「NGO/NPO・企業環境政策提言フォーラム」を開催する。 また、優秀提言の中から特に実践可能な提言を選定し、フィージビリティ調査を実施することにより、NGO/NPO等の提言能力の向上や、新しい視点の政策への導入を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	15	15	9	9	0	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	15	15	9	9	0	
	執行額	14	14	10				
執行率(%)	93%	93%	111%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	優秀提言及び優秀に準ずる提言の数		成果実績	件	7	4	5	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	応募提言数		活動実績 (当初見込み)	件	55	32	43	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	政策や事業の企画立案へのNPO等の参画を促進する方法として、NPO等から提案や意見を受け付けたり、討議の機会を設けているものであり、単位当たりコストは算出することはできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	9	0	事業見直しによる減				
	計	9	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境省には各方面から意見や要望が出されているが、政策レベルで具体性があり、実現可能性のあるものは少ないことから、より望ましい形で、環境NPOや国民、事業者等からの政策提案を活発にしていく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	政策提言の募集等の事業は、総合評価落札方式で実施するとともに、優秀提言の審査は、外部委員からなるNGO/NPO・企業環境政策提言推進委員会による選考を行っている。公平性・透明性を保ちながら本事業を執行していくために、必要最小限の経費で運営されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	政策提言は平成13年度に開始、各年度に優秀提言1件を選定しており、「既存校舎のエコリノベーション&環境教育」、「世界の森林環境保全のための国内各層でのフェアウッド利用推進」等の提言は、実際に政策に反映されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>応募された政策提言の審査を行う委員会や、NGO/NPO環境政策提言フォーラムに担当職員が出席するなどして、事業の進捗を把握、管理している。</p> <p>フィージビリティ調査については、報告書により成果を把握している。</p> <p>22年度から環境政策提言の公募・審査とNGO/NPO環境政策提言フォーラム開催を同一年度内にまとめて実施することにより、入札等にかかるコストを削減している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>長く継続した事業であり、今後の事業の継続の必要性について検討すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	<p>環境教育等促進法において、政策形成への民意の反映等について規定されたことから、政策提言の募集について、コンテスト方式の提言募集を見直しを行った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	246	平成23年行政事業レビュー	246

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

環境省 10.3百万円

【総合評価落札方式】

A. 一般社団法人 環境パートナーシップ会議
5.5百万円

(NGO/NPO環境政策提言推進事業に関し、募集提言の整理、審査に
関する事務局補助及び政策提言フォーラム開催業務を実施)

【随意契約】

B. 一般社団法人 イクレイ日本 4.8百万円

(NGO/NPO環境政策提言推進事業において優秀提言に選定された
提言に関するフィージビリティ調査業務。)

A.一般社団法人 環境パートナーシップ会議			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	延べ44人日	1.7			
旅費	委員、採択団体等	0.7			
謝金	委員、採択団体等	1.2			
印刷費	公募要領、チラシ等	0.4			
通信運搬費	公募要領等送付	0.3			
雑役務費等	データベース作成等	0.3			
一般管理費		0.7			
消費税		0.3			
計		5.5	計		0
B.一般社団法人 イクレイ日本			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	83人日	2.9			
旅費	委員旅費4名×3回	0.4			
謝金	4名×3回	0.4			
会場費等	公開セミナー等	0.2			
通信運搬費		0.3			
諸経費		0.4			
消費税		0.2			
計		4.8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	政策提言とりまとめ及フォーラム実施	5.5	1	/
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 イクレイ日本	フィージビリティ調査の実施	4.8	1	/
2					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	地域におけるESDの取組強化推進事業		担当部局	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	環境経済課環境教育推進室		環境教育推進室長 宮澤 俊輔		
会計区分	一般会計		施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	我が国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域に根ざした参加型のESDの実践を支援するため、「ESD活動登録制度」及び「ESD学びあいフォーラム」等の実施により、ESD活動の可視化と、可視化を通じたESDの地域間のネットワーク化を進め、全国にESDの普及・浸透を図り、国内におけるESDの取組を促進することを目的とする。 ※ESDとは、「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)」の略で、持続可能な社会の実現を、一人ひとりが世界の人間や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力を育むため、環境をはじめとして、人権、福祉、地域経済再生などの課題に取り組む学習や活動のことを指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①ESD活動登録制度(「+ESDプロジェクト」)の運用により、国内で実践されているESDの理念に合致する活動を可視化し、ESDの普及を図るとともに、活動の実践者同士や実践者と活動支援者をつなぐことでESDの推進・活性化を図る。 ②教育機関・NPO・企業・地方公共団体等の多様な関係者間の連携を促し、地域におけるESDを推進する「ESDコーディネーター」の育成に関するガイドラインを作成する。 ③本省及び各地方環境事務所においてESDの実践者・支援者等の多様な主体のネットワーク構築、経験交流のための会議を開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	31	35	28	21	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	31	35	28	21	0	
	執行額		30	28	22.24			
執行率(%)		97%	80%	79%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果は地域においてよりよい社会づくりに参画するための力を育むことであり定量的に示すことは困難である。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動登録制度(+ESDプロジェクト)への登録活動数			活動実績 (当初見込み) 数	-	61	120	-
					-	(80)	(100)	(200)
単位当たりコスト	-			算出根拠	本事業は国内におけるESDの取組を推進する事業として、ESD活動登録制度の他、ESDコーディネータの育成や経験交流等の会議の実施も含むため、活動登録制度のみの費用を特定することが出来ないことから単位あたりのコストを算出することはできない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	21	0	258、275の事業に組替え				
	計	21	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	持続可能な社会の実現を目的にESDの国内での推進に向け国内実施計画を策定するなど、政府として重要な事業であり、提案国である我が国が牽引していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者の選定にあたっては、総合評価落札方式によるものとしており、事業者選定後は事業費の見積書を徴収することで支出内容を把握している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「+ESDプロジェクト」登録活動数等により事業成果については把握しているところ。 また、「+ESDプロジェクトサイト」を通じて、地域で取り組む環境保全活動がESD活動として紹介され、国内のESD活動の拡大・推進に効果を上げている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成18～20年度に実施したモデル事業の成果と課題を踏まえ、22年度に本格実施したESD活動登録制度（「+ESDプロジェクト」）は、ESDとして実践されている活動はもとより、ESDの理念や趣旨に合致しながら未だESDの一つとして認知されていない様々な活動について、ウェブサイトに登録いただくことでデータベース化し、日本におけるESD活動や支援事業の情報を発信すること（「見える化」）や、活動の実践者同士や実践者と支援者（中間支援組織や助成団体、企業、大学など）との連携を促すこと（「つながる化」）によって、国内のESD活動の活性化を図るものである。これは、効率性のある手法で我が国独自のESD推進の取組であり、また、国の負担するコストを抑えつつESDの普及促進と地域の活動活性化支援を実現するものである。今後は、本プロジェクトを適切に運用するとともに、利用者の利便性向上のための点検及び改善を行っていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>環境教育に関わる事業を整理統合することで効率的な事業実施に努めるべき。 地方環境事務所計上予算については、「地方環境パートナーシップ推進費」の一部として統合し、効率的な事業実施に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>環境教育に関わる各事業について、執行等も含めた業務の見直しを行い、平成25年度要求においては、事業を再整理する。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	252	平成23年行政事業レビュー	247

環境省
22.24百万円

事業の委託元であり、地域におけるESDの取組強化推進事業として発生する一切の事務等の全体統括を行う。

【総合評価・請負】

A.NPO法人 ESD-J
12百万円

①ESD活動登録制度について検討及び実施
②「ESDコーディネーター」の育成のためのガイドラインの作成

【少額随意契約】

B.㈱ティーエーシー
0.92百万円

RCE仙台広域圏各地の関係者に対する聞き取り調査業務

【少額随意契約】

C.NPO法人
ボランティア・ネーバース*
0.96百万円

愛知県内におけるESD活動調査業務

【少額随意契約】

D.NPO法人 ESD-J
0.96百万円

全国のパートナーシップによるESD活動の調査業務

北海道地方環境事務所

E.財団法人北海道環境財団
1.25百万円

多様なESD関係者のネットワーク構築、経験交流のためのESD学びあいフォーラムの開催

東北地方環境事務所

F.財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク
1.46百万円

同上

関東地方環境事務所

G.NPO法人 ESD-J
0.99百万円

同上

中部地方環境事務所

H.NPO法人 ボランティア・ネーバース*
0.8百万円

同上

近畿地方環境事務所

I.NPO法人大阪府民環境会議
0.9百万円

同上

中国・四国地方環境事務所

J.NPO法人ひろしまNPOセンター
0.8百万円

同上

九州地方環境事務所

K.NPO法人えひめグローバルネットワーク
0.8百万円

同上

K.NPO法人環境ネットワークくまもと

同上

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.NPO法人 ESD-J					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局人件費	4.7			
諸謝金	委員会、ヒアリング等謝金	0.7			
旅費	会議・シンポジウム出席旅費	2.3			
印刷製本費	シンポジウム資料、報告書等	0.1			
借料及び損料	シンポジウム等会場費	2.7			
その他	賃金、消耗品費、管理費等	1.5			
計		12	計		
E.財団法人 北海道環境財団					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	学びあいフォーラム業務人件費	0.73			
諸謝金	講師等謝金	0.11			
旅費	講師等旅費	0.24			
その他	会議費、借料及び損料、一般管理費、消費税当	0.17			
計		1.25	計		
F.財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	学びあいフォーラム業務人件費	0.64			
諸謝金	フォーラム出席謝金	0.29			
旅費	フォーラム出席旅費	0.41			
その他	会議費、通信運搬費、消耗品費、一般管理費、消費税当	0.12			
計		1.46	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 ESD-J	+ESDプロジェクト事務局業務等	12	2	/
2					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ティーエーシー	RCE仙台広域圏各地の関係者に対する聞き取り調査業務	0.92	少額随意契約	-
2					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 ボランティアネットワーク	愛知県内におけるESD活動調査業務	0.96	少額随意契約	-
2					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人ESD-J	全国のパートナーシップによるESD活動の調査業務	0.96	少額随意契約	-
2					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 北海道環境財団	ESD学びあいフォーラムの開催業務	1.25	随意契約	-
2					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 みやぎ・環境とくらしネットワーク	ESD学びあいフォーラムの開催業務	1.46	随意契約	-
2					

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人ESD-J	ESD学びあいフォーラムの開催業務	0.99	少額随意契約	-
2					

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人ボランティアネットワーク	ESD学びあいフォーラムの開催業務	0.8	少額随意契約	-
2					

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人大阪府民環境会議	ESD学びあいフォーラムの開催業務	0.9	少額随意契約	-
2					

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人ひろしまNPOセンター	ESD学びあいフォーラムの開催業務	0.8	少額随意契約	-
2					

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人えひめグローバルネットワーク	ESD学びあいフォーラムの開催業務	0.8	少額随意契約	-
2					

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人環境ネットワークくまもと	ESD学びあいフォーラムの開催業務	0.4	少額随意契約	-
2					

平成24年行政事業レビューシート

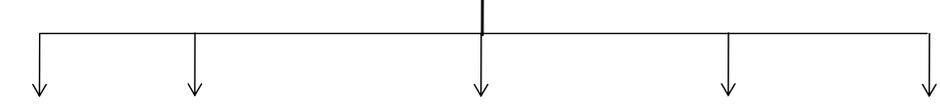
(環境省)

事業名	アジア環境人材育成イニシアティブ推進事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始		担当課室	環境教育推進室		環境教育推進室長 宮澤 俊輔			
会計区分	一般会計		施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	アジアの急速な経済成長や人口増加などに伴い、資源・食糧・水需要の拡大、公害・健康被害の発生、温室効果ガス排出の増大などが顕著になってきていることから、職業や市民活動等を通じ、日本を含むアジアにおいて持続可能な社会の実現に取り組む人材(環境人材)を育成する。								
事業概要 (5行程度以内。別 添可)	平成19年度に策定した「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン」に基づき、以下の取組を実施。 ①産学官民の連携による環境人材育成の取組を促すプラットフォームとして設立された「環境人材育成コンソーシアム」と連携し、産学官民の情報交換及び連携促進等を目的としたセミナーの開催や、大学や企業職員に向けて作成した環境人材育成ガイドラインの普及を行う。 ②大学で活用できる環境人材育成のモデルプログラムの開発、試行を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	138	140	78	29	0		
		補正予算	0	0	0				
		繰越し等	0	▲ 10	10				
		計	138	130	88	29	0		
	執行額	132	121	84.87					
執行率 (%)	96%	93%	96%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本事業は、アジア環境人材育成ビジョンに基づき、アジアにおいて持続可能な社会づくりに取り組む環境人材の育成を行うものであるが、現時点では、実際に活躍できる環境人材の輩出数等を判断することが困難であり、定量的な指標が記載できない。		成果実績	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	地域に根ざした環境人材育成事業の対象大学数(優良事例大学+モデルプログラム実施大学)		活動実績 (当初見込み)	大学	-	-	-	-	
					-	-	-	(5)	
単位当たり コスト	- (円/大学)		算出根拠	地域に根ざした環境人材育成事業総額を大学数で除した額					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業実施大学数		活動実績 (当初見込み)	大学	11	11	5	-	
					(11)	(5)	(0)		
単位当たり コスト	8,091,494(円/大学)		算出根拠	環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業総額を大学数で除した額					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業における環境人材育成プログラム開発・実証委員会の開催回数(1大学当たり)		活動実績 (当初見込み)	回	3	3	3	-	
					(4)	(3)	(0)		
単位当たり コスト	- (円/回)		算出根拠	環境人材育成プログラム開発・実証委員会の開催に要する費用は、環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業に係る費用の内数であるため、1回あたりのコストは算出が困難である。					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助環境保全調査費	24	0	258の事業に組替え					
	環境保全調査費	5	0						
計	29	0							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本を含むアジアにおいて、持続可能な社会の実現に取り組む人材(環境人材)の育成は必須であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価落札方式により、事業に対する提案内容やこれまでの実績、価格面におけるパフォーマンスの高い事業等に基準をおいて事業者を選定しているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	今後は、成果物である環境人材の育成に関するガイドラインや大学教育モデルプログラムが多くの現場において活用されるよう、様々なアプローチで普及を行うとともに、ガイドライン等の改善可能性について情報を収集する必要がある。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>必要に応じて適宜打合せ会議を行うとともに、セミナー等に環境省担当官が出席することで、事業の進捗状況や達成状況を確認している。また、事業最終年度となった大学における環境人材育成のモデルプログラム開発では、対象全11大学が一堂に会した会合を開催するとともに、モデルプログラムの評価を行い、これまでの事業成果を取りまとめた。</p> <p>今後は、平成22年度に取りまとめた環境人材育成のためのガイドラインの更なる普及を図るとともに、産学官民の連携による環境人材育成をより促進するための環境整備を行っていく必要がある。また、大学を対象とした環境人材育成の取組においては、より地域に根ざした環境人材の育成を図るため、大学生自身が、地域の小学校又は中学校において実践的な環境教育の出前講座を実施している優良事例を分析するとともに、未実施の大学においてモデルプログラムを実施、結果を分析することで、より効果的な環境教育の手法を検討するためのデータを収集する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	環境教育に関わる事業を整理統合することで効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	環境教育に関わる各事業について、執行等も含めた業務の見直しを行い、平成25年度要求においては、事業を再整理する。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	251	平成23年行政事業レビュー	248

環境省
84.87百万円

〔事業の発注者として事業を全体統括。〕



【総合評価】

【公募・随意契約】

【少額随意契約】

【少額随意契約】

【少額随意契約】

A.一般財団法人
持続性推進機構
32百万円

B.大学(5大学)
計50百万円

C.リトルスタジオリ
ンク株式会社
0.95百万円

D.株式会社ダイワ
0.97百万円

E.公益社団法人
日本環境教育フォーラム
0.95百万円

〔環境人材育成コン
ソーシアムと連携し
て、ワーキンググ
ループの開催、セミ
ナーの開催等を実
施。〕

〔環境人材を育
成するための教
育プログラムの
開発を実施。〕

〔アジア環境人材育成
イニシアティブの取
組を情報提供するた
め、ホームページの
更新を実施。〕

〔環境人材育成コン
ソーシアムと連携し
て作成したガイドラ
インの印刷を実施。〕

〔日中韓環境教育
ネットワークのこれ
までの取組内容に
ついて整理・評価を
行うとともに、来年
度予定している会合
に関する検討、取り
まとめを実施。〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般財団法人 持続性推進機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員等4名	15.0			
諸謝金	シンポ、セミナー、ヒアリング等	0.8			
旅費	シンポ、セミナー、ヒアリング等	3.5			
印刷製本費	シンポ、セミナー、報告書等	1.0			
借料及び損料	シンポ、セミナー、等	2.5			
その他	会議費、通信運搬費、一般管理費、消費税等	9.6			
計		32	計		0
B.東北大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員2名	0.7			
諸謝金	有識者3名	0.1			
旅費	ヒアリング、検討委員会等	1.0			
雑役務費	調査設計 等	6.9			
その他	一般管理費、消費税等	1.3			
計		10	計		0
			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人持続性推進機構	環境人材育成コンソーシアムと連携して、ワーキンググループの開催、セミナーの開催等を実施。	32	2	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学 (平成22年度繰越分)	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	10	随意契約	—
2	国立大学法人東北大学	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	10	随意契約	—
3	学校法人上智大学	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	9	随意契約	—
4	国立大学法人岩手大学	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	9	随意契約	—
5	公立大学法人大阪府立大学	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	7	随意契約	—
6	公立大学法人滋賀県立大学	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	5	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リトルスタジオリンク株式会社	アジア環境人材育成イニシアティブの取組を情報提供するため、ホームページの更新を実施。	0.95	少額随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ダイワ	環境人材育成コンソーシアムと連携して作成したガイドラインの印刷を実施。	0.97	少額随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本環境教育フォーラム	日中韓環境教育ネットワークのこれまでの取組内容について整理・評価を行うとともに、来年度予定している会合に関する検討、取りまとめを実施。	0.95	少額随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境教育・環境学習推進基盤整備等事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	環境経済課環境教育推進室		環境教育推進室長 宮澤俊輔		
会計区分	一般会計		施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	持続可能な社会を構築するためには、社会を構成する個人、家庭、民間団体、事業者、行政等のさまざまな主体が、自発的・継続的に環境保全に取り組むことが必要である。本事業は、これらの取組をウェブサイトや研修等で支援することにより、誰もが容易に客観的な環境情報を入手できるようにし、これらの情報を基に環境保全に対する取組が促進され、取組主体間のネットワークを形成し、活性化するなど一層の環境保全活動の拡充を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別 添可)	1. 関係府省、地方自治体、民間団体等が所有している多様な環境教育・学習関連情報(各種プログラム、人材、環境学習拠点、先進的取組例等の情報)を収集し、総合的な環境教育・学習データベースの整備を行うとともに、専用のウェブサイトを開設し、インターネットを活用して幅広く情報提供・発信を行う。 2. 文部科学省及び自治体等との連携・協力のもと、学校教員及び地域の活動実践リーダー等を対象に、環境に関する基礎的知識の習得と体験学習を重視した研修を実施する。 3. 「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」施行のための調査業務等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	18	18	27	29	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	18	18	27	29	0		
	執行額	15	13	18.24				
執行率(%)	83%	72%	68%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果は、質の高い環境教育が実践されることであり、定量的に示すことは困難である			-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	リーダー研修参加者数 データベースアクセス数			名 回	- -	266 211,298 (-)	- 287,153 (-)	- - (-)
			算出根拠	本事業は、環境教育・環境学習の推進の基盤となる事業として、環境教育・環境学習の情報の収集や、コンテンツの作成を行う他、必要となる調査業務を行い、適切な情報発信を行う業務であり、単位あたりのコストを算出することはできない。				
単位当たり コスト	-		(円/人)					
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	29	0	258の事業に組替え				
	計	29	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年6月に議員立法により成立した「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」の中で、国は学校や職場等における環境教育に必要な情報の提供等の措置を講ずることが求められており、各主体からのニーズも高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者の選定にあたっては総合評価落札方式によるものとしており、広く競争性を確保しているところ。また、事業費の使途等についても契約段階において見積書の提出を求めており、これにそった事業執行を求めているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	インターネットを利用し、企業や地方自治体等で個々作成したコンテンツ等を体系的に紹介し、利用者が目的に合ったものを利用できるデータベースとして整備したものであり、学校や企業、地域毎などあらゆる主体毎で活用されており利用アクセス数等でも活用状況強については確認しているところ。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1. データベースは、多様な環境情報・環境学習関連情報を収集・発信する情報サイトであり、年間30万件近い訪問者があり、増加傾向にあることから、広く国民のニーズに即した事業である。また、環境教育等促進法は平成24年10月施行であり、関連情報を求める人が増加すると考えられる。今後は、より高い実用性を実現するため、教員、企業、家庭等利用者の属性や、場所などに応じた情報検索が可能なサイトとするともに、閲覧者からのニーズの多い「eラーニング」の手法を取り入れ、各主体の環境保全活動を支援する。</p> <p>2. リーダー研修は、文部科学省と連携し、学校の教員のみならず広く地域の環境教育リーダーを全国に配置していくことを目的とするものであり、統一的に国が実施すべき事業である。今後は、研修成果をより明確化するため、研修後の教育現場において研修内容を実践した状況の報告やそれに対する講師の助言や講師の現地派遣を実施するなど、地域の環境教育リーダーが、地域の学校教育を支援する枠組みの構築を目指す。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	環境教育に関わる事業を整理統合することで効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	環境教育に関わる各事業について、執行等も含めた業務の見直しを行い、平成25年度要求においては、事業を再整理する。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度行政事業レビュー	257	平成23年度行政事業レビュー	249

環境省
18.24百万円

事業の発注元であり、事業として発生する一切の事務等の全体統括を行う。

【総合評価入札】

A.(財)環境情報センター
7.35百万円

・関係府省、地方自治体、民間団体等が所有している多様な環境教育・学習関連情報を収集してデータベース化し、ウェブサイト上で発信
・環境に関連する情報をメールマガジンにして希望購読者に無料で配信

【総合評価入札】
【少額随意契約】

B.東京海上日動リスク
コンサルティング株式会社
ほか(3社)
6.66百万円

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」施行に先立ち、各種調査を行うとともに、法律の英訳などを実施

【少額随意契約】

C.民間会社(2社)
1.93百万円

環境教育・環境学習データベースに掲載するコンテンツを作成

【一般競争入札】

D.株式会社
朝日エンジニアリング
2.3百万円

環境教育施策実施の補助業務を担う職員の人材派遣業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(財)環境情報センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データベース運営業務	6.8			
その他	諸謝金、借料及び損料、旅費、一般管理費、消費税等	0.55			
計		7.35	計		0
B.東京海上日動リスクコンサルティング株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員4名	2.8			
諸謝金	有識者謝金	0.1			
その他	旅費、雑役務費、一般管理費、消費税等	1.4			
計		4.3	計		0
D.株式会社朝日エンジニアリング					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	人材派遣業務	2.3			
計		2.3	計		0
E.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報センター	データベース運営業務	7.35	2	/

B.

1	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	環境教育等促進法施行に係る調査業務	4.3	8	/
2	株式会社メッツ研究所	環境教育等促進法施行に係る調査業務	0.98	少額随契	-
3	株式会社メッツ研究所	アンケート調査分析業務	0.95	少額随契	-
4	株式会社ホンヤク社	環境教育等促進法の英訳	0.43	少額随契	-

C.

1	株式会社三菱総合研究所	環境教育教材の作成	0.97	少額随契	-
2	株式会社リトルスタジオインク	環境教育教材の作成	0.96	少額随契	-

D.

1	株式会社朝日エンジニアリング	人材派遣	2.3	5	/
---	----------------	------	-----	---	---

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境カウンセラー事業		担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～		担当課室	環境経済課環境教育推進室			環境教育推進室長 宮澤俊輔	
会計区分	一般会計		施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法15条		関係する計画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会及び国民の環境への関心や問題意識を実際の環境保全活動に結びつけて行くために、市民、団体、事業者等の各主体に対して適切に助言や指導を行いうる人材の発掘・育成が重要となる。本制度は、専門知識や経験を活用して環境コンサルティングを行い得る能力を有する者を「環境カウンセラー」として登録し、その情報をデータベース化して広く国民に公表し活用いただくことにより、環境保全活動の推進に資することを目的としている。なお、環境教育・学習、環境行動に取り組む各主体に対して、効果的・効率的にコンサルティングを行うために、全中学校数(約11,000校)の半数程度である約5,500名の環境カウンセラーの登録を目標としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①「市民部門」及び「事業者部門」に分けて環境カウンセラーの募集を行い、学識経験者等の審査員による書類選考及び面接を実施し、一定の要件を満たしていると思われる者を環境カウンセラーとして登録。 ②全環境カウンセラーから1年間ごとに活動報告を受け、その内容を精査しウェブページに掲載。また、環境カウンセラーを対象に、資質・能力等の向上を図るための研修を実施。 ③利用者が環境保全活動を行おうとしたときに、希望する地域や22に分類した専門分野などで検索を行い、活用したい環境カウンセラーを探し、直接、連絡を取ることができるデータベースの構築・運用。利用者からの問い合わせや環境カウンセラーのマッチング・紹介等の実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	26	26	16	16	5	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	26	26	16	16	5		
	執行率(%)	24	24	17.00				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果は、市民や事業者の環境保全活動が促進されることであるが、これを定量的に示すことは困難である。			—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	環境カウンセラー登録人数			人	4,599	4,519	4,292	—
単位当たり コスト	3,728円/人 「平成23年度実績値」		算出根拠	平成23年度の執行金額を、環境カウンセラー登録人数で除したもの				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	7	5	258の事業に組替え				
	計	7	5					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境基本計画において、国が果たすべき役割として環境教育の取組や組織・ネットワークづくりを支援することとされており、地域の環境教育や環境保全活動の推進役を担う環境カウンセラーへのニーズは高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者の選定にあたっては総合評価落札方式によるものとしており、広く競争性を確保しているところ。また、事業費の使途等についても契約段階において見積書の提出を求めており、これにそった事業執行を求めているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全中学校(約11,000校)の半数程度となる約5,500名の環境カウンセラー登録を目指しているが、現状、登録数は伸びていない。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度より、印刷費を電子化するなど、予算縮減を図っているところ。また、マッチング件数を増加させるため、環境カウンセラー制度の改定を検討するとともに、環境カウンセラー協議会の活動の促進のための施策を行うなど、より利用されやすいカウンセラー制度とする。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	環境教育に関わる事業を整理統合すること等で効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	環境教育に関わる各事業について、執行等も含めた業務の見直しを行い、平成25年度要求においては、事業を再整理する。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
【事業情報】 事業仕分け第2弾 事業番号A-43 環境カウンセラー事業運営業務			
【WG評価結果】 実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減) (将来的に地方/民間への移管を検討)			
【とりまとめコメント】 地方自治体に移管してより効果のある事業とすべき、地方等との連携をはかり、効果的な施策となるように検討すべき、というコメントが多数あった。 他方で、「実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)」を支持した評価者ももっとも多かったことから、当WGとしては、実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)し、将来的に地方/民間への移管を検討することを結論とする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年度行政事業レビュー	260	平成23年度行政事業レビュー	250

環境省
17百万円

〔事業の委託元であり、環境カウンセラー事業として発生する一切の事務等の全体統括を行う。〕

【総合評価】

A.(財)日本環境協会
9.4百万円

環境カウンセラー全国事務局を運営し、以下について実施している
①新しく環境カウンセラーになろうとする者の募集・審査・登録等
②既に登録済みの環境カウンセラーの登録更新業務等
③環境カウンセラー制度の利用者からの問い合わせや、マッチング・照会等

【少額随意契約】

B.(財)日本環境協会
0.94百万円

環境カウンセラー募集要項について、検討会等を設置して問題点や改善点を抽出し、次年度に向けた改定案を取りまとめる。

【少額随意契約】

C.(財)環境情報普及センター
0.32百万円

環境カウンセラー募集要項見直しや制度の見直しに資するため、環境カウンセラーに関するアンケート調査結果について、必要な分析・集計をおこなう。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

北海道地方環境事務所

【少額 随意契約】

D.NPO法人北海道環境カウンセラー協会
0.6百万円

東北地方環境事務所

【少額 随意契約】

E.NPO法人みやぎ環境カウンセラー協会
0.8百万円

関東地方環境事務所

【企画競争・ 随意契約】

F.環境カウンセラー全国連合会
1.65百万円

中部地方環境事務所

【少額 随意契約】

G.NPO法人愛知環境カウンセラー協会
0.78百万円

近畿地方環境事務所

【少額 随意契約】

H.中外テクノス株式会社関西支社
0.83百万円

中国・四国地方環境事務所

【少額 随意契約】

I.かがわ環境カウンセラー協議会
0.82百万円

九州地方環境事務所

【少額 随意契約】

J.九州環境カウンセラー協会
0.82百万円

〔環境カウンセラーの資質、能力等の向上を図るための研修の実施〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(財)日本環境協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	環境カウンセラー事業運営に係る人件費	5.0			
諸謝金	審査に係る審査委員謝金等	1.0			
旅費	面接審査等に係る審査委員旅費等	0.2			
借料及び損料	面接審査に係る会場費等	0.3			
印刷製本費	募集要項、登録証等審査に係る書類等	0.4			
賃金	審査業務の補助に係る賃金職員	0.5			
その他	会議費・通信運搬費・一般管理費、消費税等	2.0			
計		9.4	計		0
F..関東地方環境事務所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師等謝金	0.6			
借料及び損料	研修会場等借料	0.1			
会議費	研修会等会議費	0.2			
印刷製本費	研修会資料等印刷	0.5			
その他	旅費、通信運搬費、消耗品費、一般管理費、消費税等	0.25			
計		1.65	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	カウンセラー審査の補助、登録、マッチング、問い合わせ対応等の事務局業務を行う。	9	1	/

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	環境カウンセラー募集要項について、検討会等を設置し、改定案を取りまとめる	0.94	少額随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	環境カウンセラーに関するアンケート調査結果について、必要な分析・集計をおこなう。	0.32	少額随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人北海道環境カウンセラー協会	カウンセラーに対する研修事業	0.6	少額随意契約	—

E.

1	NPO法人みやぎ環境カウンセラー協会	カウンセラーに対する研修事業	0.8	少額随意契約	—
---	--------------------	----------------	-----	--------	---

F.

1	環境カウンセラー全国連合会	カウンセラーに対する研修事業	1.65	1	/
---	---------------	----------------	------	---	---

G.

1	NPO法人愛知環境カウンセラー協会	カウンセラーに対する研修事業	0.78	少額随意契約	—
---	-------------------	----------------	------	--------	---

H.

1	中外テクノス株式会社関西支社	カウンセラーに対する研修事業	0.83	少額随意契約	—
---	----------------	----------------	------	--------	---

I.

1	かがわ環境カウンセラー協議会	カウンセラーに対する研修事業	0.82	少額随意契約	—
---	----------------	----------------	------	--------	---

J.

1	九州環境カウンセラー協会	カウンセラーに対する研修事業	0.82	少額随意契約	—
---	--------------	----------------	------	--------	---

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境教育等促進法関係事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	環境経済課環境教育推進室		環境教育推進室長 宮澤 俊輔		
会計区分	一般会計		施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」(平成15年7月25日法律第130号)第11条第1項 ・「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」(平成23年6月15日法律第67号)第10条の2、第11条、第20条の8、第21条の6、第24の2等		関係する計画、通知等	「環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針」(平成16年9月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」第11条第1項に基づき、自発的に行われている民間団体、事業者等の環境教育事業に係る人材認定等事業を行い、データベースに掲載することで、社会的信頼性を高めるとともに、環境教育等の指導者育成等に関する情報を入手しやすくすることを目的とする。また、平成23年6月の「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)の成立を受け、同法の円滑な施行に向けた事業を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①次の各項目について、審査の上登録等を行い、データベースに掲載することで、情報の提供を行う。 ・人材育成、人材認定、教材開発等の事業について、主務省と協議しつつ審査を行い、登録を行う。(拡充) ・環境保全活動や環境教育等を実施しようとする者を支援する民間団体を審査の上、指定する。(新規要求) ・自然体験等の機会の場を審査の上、認定する。(新規要求) ②環境教育等促進法の施行に伴い、以下の会議等を開催する。 ・関係省庁等により構成される「環境教育等推進専門家会議」及び有識者により構成される「環境教育等推進専門家会議」を開催する。(新規要求) ・国民、民間団体、企業等からの意見を反映するため、地域における意見交換会を開催する。(新規要求) ・地域における環境教育の進展状況等確認及びより一層の積極的な連携を図るため、地方自治体担当者会議を開催する。 ③改正法の円滑な施行のため、環境教育等の取組に係る調査等を実施する。(新規要求)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	5	5	5	21	120	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	5	5	5	21	120	
	執行額	5	5	5.03				
執行率(%)	100%	100%	101%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果は、民間団体等における環境教育等が促進されること、その他我が国における環境教育が進展することであり、定量的な指標の設定は困難である。			—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	人材認定等新規登録事業数			事業	4	1	2	—
					—	(5)	(5)	(10)
単位当たりコスト	110(千円/事業)		算出根拠	人材認定等事業は、平成23年度末現在で、38事業が登録されており、各事業について、情報の更新、発表、助言等を行っている。よって、単位当たりコストとしては、人材認定等事業に係った経費(4,180千円)を登録事業数(38事業)で除したもので算出している。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1	254,255,256,257の事業を統合。必要経費の見直し。				
	委員等旅費	0.2	0.2					
	庁費	0.5	0.6					
	環境保全調査費	20.2	119					
	計	21	120					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年6月に議員立法により成立した「環境教育等による環境保全の取組に関する法律」において、新たに規定された制度に対応するために国が実施すべき事業として優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者の選定にあたっては一般競争入札方式によるものとしており、広く競争性を確保しているところ。また、事業費の使途等についても契約段階において見積書の提出を求めており、これにそった事業執行を求めているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「環境教育等による環境保全の取組に関する法律」において、新たに規定された制度に対応するために必要な最低限度の人員費や情報コンテンツの追加等を行っているところであり、実効性は高い。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①人材認定等事業について、登録者、閲覧者双方にとって、利用しやすいデータベースとなるよう、対象分野ごとの検索機能の追加など改善を図る。法改正により追加され、平成24年度から事業を行う環境教育等支援団体の指定や自然体験活動等の機会の場の認定制度についても、人材認定等事業の実施状況を踏まえ、適切な執行を行う。</p> <p>②各種会議の開催については、改正法の円滑な施行及び地域との一層の連携を図るために、国が実施すべきものである。</p> <p>③環境教育等の取組に関する調査等については、改正法の円滑な施行のために国が実施すべきものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	環境教育に関わる事業を整理統合することで効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	環境教育に関わる各事業について、執行等も含めた業務の見直しを行い、平成25年度要求においては、事業を再整理する。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	259	平成23年行政事業レビュー	251

環境省
5.03百万円

事業の発注元として発生する一切の事務等の
全体統括を行う。

【一般競争入札】

A.(財)自然環境研究センター
3.6百万円

登録申請者等からの法令に関する質問に対する応答、申請された事業の登録基準への適合についての審査補助、審査結果等について関係省庁との調整に関する業務等を実施する人材の派遣。

【少額随意契約】

B.(財)環境情報センター
0.58百万円

環境省担当者から連絡のあった環境教育等人材認定等事業の新規登録、登録情報の更新について、ウェブページ上のデータベースに反映させる業務。

【少額随意契約】

C.(株)ダイワ
0.85百万円

平成23年度今後の環境教育・普及啓発の在り方を考える検討チーム報告書及び会議に使用する環境教育に関連した情報が網羅された資料集の印刷

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A..(財)自然環境研究センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人材派遣業務	3.6			
計		3.6	計		0
D.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	人材認定事業等の業務を行う職員を派遣する。	3.6	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報センター	人材認定事業の登録情報のWEBへの掲載などを実施する。	0.6	少額随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイワ	会議に使用する資料集の作成・印刷を実施する。	0.8	少額随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境行政年次報告書作成等経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和43年度		担当課室	環境計画課企画調査室		企画調査室長 矢田 真司		
会計区分	一般会計		施策名	9-1 環境基本計画の効果的実施				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法第12条第1項及び第2項		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	環境基本法第12条の規定に基づき、環境行政年次報告書(以下、「環境白書」という。)を作成し、毎年度国会報告を行う必要がある。本事業は、毎年度環境白書を作成し、国会への報告を確実に行うこと及び環境白書の内容の普及啓発を進め、国民の環境保全意識の向上と自主的かつ積極的な取組を促進すること等を目的としている。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>【白書本冊等作成関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境基本法第12条の規定による環境行政年次報告書を作成し、国会報告を行う。 環境白書の作成に当たり必要とする基礎資料を、有識者へのヒアリングや国内外の文献・情報等の収集の上、作成する。 <p>【普及関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境教育等を推進するため、子ども環境白書等を作成し小学校等に配布する。 国際社会に対し、我が国の環境行政をアピールするため、環境白書(海外普及版・英語)を作成する。 環境白書の表紙絵を生徒、学生及び一般の方々から公募することにより、環境白書の普及と国民の環境保全意識の一層の高揚を図る。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	38	38	36	32	30	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	38	38	36	32	30	
	執行額	22	29	29	-	-		
執行率(%)	58%	76%	81%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当事業は、環境基本法第12条第1項及び第2項に基づき白書の作成及び国会への報告を行うものであり、定量的な数値目標で示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	白書の作成及び国会への報告に当たっては、環境月間である6月までに実施することを目標として、着実に達成しているところである。 なお、右記は、子ども白書等についての環境省からの送付先数を示したものであり、地方自治体をはじめ、全国の小中学校等に、環境施策、環境教育の実施に活用していただくように、直接、あるいは教育委員会を通して送付している。		活動実績 (当初見込み)	所	約7,100	約6,700	約6,500	-
					-	(約6,700)	(約6,700)	(約5,000)
単位当たり コスト	(普及啓発) ①子ども白書45,000部 (98円/1冊)。 ②英語白書2,000部 (1,269円/1冊)。 ※平成23年度実績		算出根拠	①子ども白書、諸費用一式(4.4百万円)を作成部数(45,000部)で除した値。 ②英語白書、翻訳(1百万円)+印刷(1.5百万円)を作成部数(2,000部)で除した値。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委員等旅費	0.2	0.2	財務省予算執行調査の結果を踏まえ、白書の必要部数の縮減を行った。				
	庁費	11	9					
	環境保全調査費	20.5	21					
計	32	30						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民からの総合的な環境行政へのアクセスの一環として白書を通じた普及啓発は重要であると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	23年版では、コストの削減のため、各種の冊子類の発送業務を一本化するなどの改善を実施した。 24年版の作成に当たっても部数及び頁数を見直し減少させるなどの改善を実施することとしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	こども白書などの成果物を小学校等に配布することで、先生方が環境教育を実施するためのインセンティブとなり、活用が見込まれる。また、白書の英訳版を各国の在日大使館などに配布することで、我が国の環境施策のアピールに大きく貢献している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年版では、各種の冊子類の発送業務を一本化するなどの改善を実施したほか、冊子ごとに行っていたデザイン業務を一本化し、白書冊子類のデザインの統合を図るとともに、予算の効率性を図った。 24年版でも予算の制約がある中、最大限の効果を旨とし、部数及び頁数を見直すなど、より一層業務の改善を実施することとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	財務省予算執行調査の結果を踏まえた発行部数の見直しを行うなど、必要性・有効性を再検証し、要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	財務省予算執行調査の結果を踏まえ、白書の必要部数の縮減を行った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	264	平成23年行政事業レビュー	252

環境省
29.1百万円

環境白書の国会への提出を的確に遂行すること及び国民等に対して同報告等の内容を広く普及し、環境行政に対する啓発を行う

白書作成関係

普及等関係

次ページへ

【総合評価・請負】

A.みずほ情報総研(株)
8.4百万円

環境白書の作成に当たり必要とする基礎資料を、有識者へのヒアリングや国内外の文献・情報等の収集の上、作成

【企画競争・請負】

B.日経印刷(株)
13.8百万円

- ①平成23年版環境白書及び概要版の編集、印刷・製本及び電子情報整備並びに冊子類の発送
- ②平成24年版環境白書及び概要版の作成支援

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

前ページから



【一般競争入札・請負】

C.(株)オーエムシー
0.8百万円

環境白書の表紙絵を、小中学生、高校生及び一般の人々から公募するコンクールの事務を行う

【随意契約・請負】

D.(有)中野文様研究所
0.8百万円

環境白書作成等に係る表紙等のデザインを行う

【企画競争・請負】

E.(株)セルコ
4.4百万円

環境教育等を推進するための「子ども環境白書」の作成

【一般競争入札・請負】

F.(株)コンベンションリンク
0.3百万円

英訳版環境・循環型社会・生物多様性白書の作成のための英訳を行う

【一般競争入札・請負】

G.新高速印刷(株)
0.5百万円

英語白書作成に係るデータ編集、版下作成及び印刷等を行う

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研(株)			E.(株)セルコ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査業務費	8.4	人件費	こども環境白書企画・制作業務 52人日	1.4
			印刷製本費	こども環境白書2012(パンフレット相当)	1.7
			その他	キャラクター使用料等	0.8
			一般管理費		0.6
			消費税		0.2
			受注者負担分		▲ 0.3
計		8.4	計		4.4
B. 日経印刷(株)			F.(株)コンベンションリンケージ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	H23版白書	11.1	雑役務費	翻訳費	0.3
その他	H23版電子情報整備業務、冊子発送等業務費	1.4			
消費税		0.6			
その他	H24版作成支援業務	0.7			
計		13.8	計		0.3
C. (株)オーエムシー			G.新高速印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事務局運営費	0.8	印刷製本費	H23版英語白書	0.5
計		0.8	計		0.5
D. (有)中野文様研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	表紙等デザイン	0.8			
計		0.8	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	環境白書の作成に当たり必要とする基礎資料を、有識者へのヒアリングや国内外の文献・情報等の収集の上、作成	8.4	2	/

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	環境白書の作成、印刷、WEB用データの作成、冊子類の発送	13.8	企画競争	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	環境白書の表紙絵を小・中学生、高校生及び一般の人々から公募するコンクールの事務	0.8	6	/

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)中野文様研究所	環境白書作成に係る表紙等のデザイン	0.8	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セルコ	環境教育等を推進するための「こども環境白書」の作成	4.4	企画競争	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベンションリンクページ	英訳版環境・循環型社会・生物多様性白書の作成のための英訳	0.3	19	/

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新高速印刷(株)	英語白書作成に係るデータ編集、版下作成及び印刷等	0.5	5	/

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境保全経費見積調整費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度	担当課室	環境計画課企画調査室	企画調査室長 矢田 真司			
会計区分	一般会計	施策名	9-1 環境基本計画の効果的实施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第4条第3号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境保全経費の見積り方針の調整及び取りまとめにおいては、環境基本計画を踏まえ、環境保全に係る施策が政府全体として効率的、効果的に展開されることを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境省は環境省設置法第4条第3号に基づき環境保全経費の見積り方針の調整を行うこととされており、その結果を資料に取りまとめ、国会等に説明している。環境保全経費の見積り方針の調整は、平成24年4月27日に閣議決定された第4次環境基本計画を踏まえて実施する。 関係府省からは、環境に関する多岐の分野にわたる莫大な予算関連のデータが環境省に送付される。これらのデータを効率良く集計・解析するシステムを構築し、これを用いて環境保全経費の見積りの方針を踏まえた各省の予算を取りまとめる。さらに、国会等に説明するための印刷製本を行い、国会に報告を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	2	2	2	3	3
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	2	2	2	3	3	
	執行額	3	3	3	-	-	
執行率(%)	150%	150%	150%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当事業は、環境省設置法第4条第3号に基づいて、環境保全経費の見積り方針の調整を行うことと等であり、定量的な数値目標では示すことは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	集計項目(予算要求における事項等)	活動実績 (当初見込み)	項目	約2,000	約2,000	約2,000 (約2,000)	- (約3,000)
単位当たりコスト	-	算出根拠	当事業は、環境省設置法第4条第3号に基づいて、環境保全経費の見積り方針の調整等を行うことであり、単位当たりコストを算出することは困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	庁費	0.3	0.3	-			
	環境保全調査費	2.6	2.6				
計	3	3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境保全施策は政府を挙げて行う必要があり、効果的・効率的に関係予算を計上していく上で重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により競争性は確保されており、費目・使途についても、適正なものと判断される。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業務全般の効率性が高くなるよう努めており、達成されている。また、取りまとめた成果物は、国会に報告を行っている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>環境省設置法第4条第3号に基づいて実施される本事業については、関係府省から、多岐の分野にわたる莫大な環境保全経費のデータが環境省に送付されている。短い集計期間の中で、引き続き、関係府省にとりまとめたスケジュールを示し、データの適切な整理・提出に協力を求めている。</p> <p>また、システム機能の充実を図ることで、一層の適切な集計作業の効率化を推進していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	環境省設置法に基づく事業であり、執行実績を踏まえ現状通りとする。引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	システム機能の追加、更新を行う必要があったが、代わりに一部機能の廃止を図り代用することで、総費用の高騰を抑えた。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	265	平成23年行政事業レビュー	253

※平成23年度実績を記入

環境省
3百万円



【一般競争入札・請負】

A. (株)インテージ
3百万円

関係各府省における環境保全経費等に係るデータを概算要求段階及び政府予算案決定段階において取りまとめるため、予算の入力等システムを作成するとともに、集計・解析の作業補助にあたる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)インテージ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	環境保全経費集計解析業務 60人 日	3			
一般管理費		1			
消費税		0			
受注者負担分		▲ 1			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)インテージ	関係各府省における環境保全経費等に係るデータを概算要求段階及び政府予算案決定段階において取りまとめるため、予算の入力等システムを作成するとともに、集計・解析の作業補助にあたる。	3	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	公的統計の整備に関する基本的な計画推進費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	環境計画課企画調査室		企画調査室長 矢田 真司	
会計区分	一般会計		施策名	9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第4条		関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)では、「環境に関する統計の段階的な整備」として環境分野の統計の充実が求められており、その具体的取組の一つに、環境分野分析用の産業連関表の充実が位置付けられた。これを受け、経済活動と環境負荷との間にはどのような関係があるのかを定量的に明らかにすること等を目的として、環境分野分析用産業連関表(以下「環境IO」という。)を作成し、公表する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成23年度は有識者による検討会を開催し、環境IOの利活用のあり方や具体的な資源・環境負荷項目の選定、情報収集の対象とする公的統計の選定、推計方法等について検討を行い、平成23年度以降の環境IO整備のための「作成要領」を作成した。平成24年度以降の事業予定は以下のとおり。 平成24年度：作成要領に基づき、試行版として、総務省産業連関表の統合大分類に基づく平成17年版環境IOの作成を行う。 平成25年度：平成24年度の作業をベースに、総務省産業連関表の基本分類に基づく平成17年版環境IOの作成を行う。また、平成23年版産業連関表に対応するために必要な検討・調査等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	15	14	11	11
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	15	14	11	11	
	執行額	-	7	14	-	-	
執行率(%)	-	47%	100%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本件事業は、環境分野分析用産業連関表の検討及び作成に係る業務であり、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。			成果実績	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本件事業は、環境分野分析用産業連関表の検討及び作成に係る業務であり、定量的な指標を以て活動を測定することは困難である。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-
単位当たり コスト	1,400万円		算出根拠	本件業務の遂行に要した費用。			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	11	11	本格実装版の環境分野分析用産業連関表を整備するために、膨大なデータを入力が必要であったが、代わりにワーキンググループを開催しないこととし、検討会のみ行総費用を抑えた。			
計	11	11					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境IOは経済・環境に関する統合的な分析を可能とするものであり、グリーン経済・成長の実現に向けた取組の進捗状況等を把握する上で重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争方式により競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業務全般の効率性の向上に努めており、予算の削減を行っている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	平成23年度の業務実施においては、有識者による検討会を開催し、平成24年度以降の環境IOの整備に向けた作成要領を作成する等、当初の予定とおりの目標を達成している。 本件事業は、公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)において、環境分野分析用産業連関表の充実が求められていること及び国全体の公的統計の基盤整備を行うものであることから、国が主導して直接実施をする必要がある。 以上から、引き続き、効率的かつ効果的に実施するとともに、本事業を一層推進していく。
現状通り		平成25年度に本格実装版の環境分野分析用産業連関表を整備すべく、引き続き効率的な事業実施に努めてもらいたい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		本格実装版の環境分野分析用産業連関表を整備するために、膨大なデータを入力する必要があったが、代わりにワーキンググループを開催しないこととし、検討会のみ行うことで総費用の高騰を抑えた。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		-	平成23年行政事業レビュー 254

※平成23年度実績を記入

環境省
14百万円



【企画競争・請負】

A.(株)三菱総合研究所
14百万円

環境IOの作成の検討に必要な有識者による検討会の開催及び資料の作成等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株三菱総合研究所	環境IOの作成の検討に必要な有識者による検討会の開催及び資料の作成等を行う。	14	5	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境研究・技術開発推進事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一	
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境政環境問題に関する調査・研究・技術開発			
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月閣議決定) 「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) 「第3次環境基本計画」(平成18年4月閣議決定) 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月内閣総理大臣決定) 「知的財産推進計画2011」(平成23年6月知的財産戦略本部会合決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	研究・技術開発を効果的に推進し、その成果の社会還元を一層進めるため、本事業は以下を目的に実施する。 ・競争的研究資金制度等による環境研究・技術開発のより一層の効率的・効果的推進体制の確保 ・環境分野における民間レベルを含めた研究開発動向の把握・整理 ・評価の充実強化による研究開発の透明性向上						
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業では、主に以下3つの事項を実施することにより研究開発の評価の充実等を図る。 ・環境省の競争的研究資金制度を統括し評価及び管理を行うプログラムディレクター(PD)の配置 ・「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中環審答申)フォローアップ及び改定に向けた検討 ・環境省競争的資金の、終了後3～4年が経過した課題に係る成果の実用化・普及等に係る追跡評価						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	56	56	35	29	20
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	56	56	35	29	20	
	執行額	40	34	39			
執行率(%)	70%	61%	111%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	各年度に実施される研究課題のうち、研究費が適正に使用されたものの割合(研究課題数)	成果実績	%	100(338)	100(360)	100(355)	
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	追跡評価実施件数	活動実績(当初見込み)	件	64	69	66	—
					(69)	(66)	(60)
単位当たりコスト	141(千円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=(平成23年度の追跡評価業務の執行額)/(平成23年度の追跡評価実施件数)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	1	推進戦略の中間年としてのフォローアップの実施や、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」改定など、より充実した分析・評価が求められる中において、各競争的資金の役割分担によって予算の効率的な執行を図る予定。			
	委員等旅費	2	2				
	庁費	3	2				
	公害調査費	23	0				
	公害調査等委託費	0	14				
	計	29	20				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○環境省の研究開発関連施策について、その進捗状況を適切に把握しつつ、戦略的に実施していくために必要不可欠な、国自身が実施すべき優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○事業に含まれる契約のうち、可能なものについては総合評価落札方式による競争入札であり、費目・用途を精査しつつ、単位あたりのコストを下げるような提案を高く評価する形で、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。 ○平成23年度まで企画競争により委託先を選定していた競争的研究資金制度管理・支援業務(プログラムディレクター(PD)の配置)についても、過年度の業務実績を踏まえて仕様を決定し、平成24年度より総合評価落札方式による競争入札を実施しているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○総合科学技術会議において示された指針や中央環境審議会の答申で検討された趣旨に沿って事業を実施しており、その実効性は高い。 ○成果目標について、研究課題への適切な支出が担保されており、成果目標を達成している。 ○毎年着実な追跡評価を実施することによって、活動実績は概ね見込みに見合っている。 ○成果については、環境省HPに掲載するなど、広く公表すると共に、行政施策に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	業務の進捗状況及び方針について、適宜打ち合わせを行い、妥当性を把握している。特にプログラムディレクター(PD)とは、週に1回程度の割合で省内の競争的資金制度の担当課が打ち合わせを行っており、業務の状況・方針の把握が図られている。 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)については、東日本大震災による影響・原子力安全庁設置に伴う原子力分野への対応も踏まえたフォローアップを行い、その結果をより着実に競争的研究資金の運営に反映させる等、効率的な運用を図っていくこととしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	環境省の競争的資金を用いた研究開発課題を評価するために必要な経費であり、平成23年度より執行状況を踏まえて予算を縮減してきたところであるが、引き続き予算の効率化に努めてもらいたい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	推進戦略の中間年としてのフォローアップの実施や、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」改定など、より充実した分析・評価が求められる中であって、各競争的資金の役割分担によって予算の効率的な執行を図る予定。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	280	平成23年行政事業レビュー	255

環境省
(39百万円)

・国の研究開発評価に関する大綱的指針において、新たに抜本的強化を図ることが必要となる事項に対応し、課題評価、施策評価、政策評価の全段階における評価を充実する。
(環境研究企画委員会催等経費:6百万円)

【一般競争入札(総合評価方式)・請負】

A. (株)三菱総合研究所
(16百万円)

環境研究・技術開発の推進戦略のフォローアップ等

【企画競争・請負】

B. (社)国際環境研究協会
(8百万円)

競争的資金制度管理・支援【企画競争・請負】

【一般競争入札(総合評価方式)・請負】

C. (財)未来工学研究所
(9百万円)

環境研究・技術開発推進事業追跡評価【一般競争入札(総合評価方式)・請負】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A. (株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	推進戦略フォローアップに係る調査費				
		16			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		16	計		0
B.(社)国際環境研究協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	競争的研究資金制度管理・支援業務	6.4			
旅費	競争的研究資金制度管理・支援業務	0.2			
印刷製本費	報告書等	0.1			
一般管理費		0.9			
消費税		0.4			
計		8	計		0
C.(財)未来工学研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境研究・技術開発推進事業追跡評価業務 3人	5.6			
諸謝金	検討会謝金 16人	1.2			
旅費	会議出席旅費等	0.7			
印刷製本費	資料、報告書	0.4			
一般管理費		0.8			
消費税		0.4			
その他	その他、単位未満合計	0.2			
計		9.3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。
 費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成23年度環境研究・技術開発の推進戦略フォローアップ等調査	16	1	/

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際環境研究協会	平成23年度競争的研究資金制度管理・支援事業	8	企画競争	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)未来工学研究所	平成23年度環境研究・技術開発推進事業追跡評価業務	9	4	/

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境基本計画推進経費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度～	担当課室	環境計画課	環境計画課長 米谷 仁				
会計区分	一般会計	施策名	9-1 環境基本計画の効果的実施					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法第15条	関係する計 画、通知等	環境基本計画					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	第四次環境基本計画において、今日の環境に関する状況・課題を幅広くかつ確に把握し、長期的な視野に立って我が国の環境政策の方向性を提示することで、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成23年度においては、中央環境審議会総合政策部会における第四次環境基本計画の策定に関する審議に資するため、第三次環境基本計画の見直しに関する有識者による検討会、第四次環境基本計画において優先的に取り組むべき重点分野に関する検討会、各種団体との意見交換会、総合的環境指標のあり方等に関する検討会を開催した。 平成24年度においては、第四次環境基本計画における今後の環境政策の展開の方向に基づいて環境政策を立案、実行していくため、社会経済の状況や国際情勢等を統合的に捉えた環境政策のあり方に関する調査検討を行うとともに、環境基本計画の進捗状況の点検のため、指標の検証及び充実化、各主体における取組状況の把握を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	25	19	28	18	22	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	25	19	28	18	22	
		執行額	8	18	23			
	執行率(%)	32	95	82				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は環境基本計画の策定及び計画内容の効果的実施のための調査・分析・検討を行うものであり、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は環境基本計画の策定及び計画内容の効果的実施のための調査・分析・検討を行うものであり、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
					—	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	-		算出根拠	本事業は環境基本計画の策定及び計画内容の効果的実施のための調査・分析・検討を行うものであり、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	18	22	環境基本計画の実効性を確保するため、環境政策のあり方に関する調査、指標の充実化のための調査、各主体の意識・取組状況等の調査等を実施する必要がある。事業量の増加により予算要求額は増えたが、調査事項及び人件費を精査することにより、必要最小限の予算要求とした。				
	計	18	22					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第三次計画策定後、5年が経過した平成23年度において、計画を見直すこととされている。見直しの結果として、環境問題を取り巻く状況が大きく変化したことを踏まえ、第四次計画を策定することとした。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により競争性は確保されている。また、例えば、団体との意見交換会の開催数を絞るなど工夫し、効率的かつ効果的に事業を実施した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	専門家や、利害関係者を含めた検討会等を開催することにより、実効性の高い施策の検討や利害関係者の合意形成を図り、高い実効性を確保した。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業により、PDCAサイクルを実効的なものとする事で、新たに策定される環境基本計画に基づく施策が効果的に推進される。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	平成24年4月に第四次環境基本計画が閣議決定され、取組状況を的確に把握していく必要は理解するが、各年度の事業内容が時節に合ったものとなるように効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	環境基本計画の実効性を確保するため、環境政策のあり方に関する調査、指標の充実化のための調査、各主体の意識・取組状況等の調査等を実施する必要があるが、調査事項及び人件費を精査することにより、必要最小限の予算要求とした。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	266	平成23年行政事業レビュー	256

※平成23年度実績を記入

環境省
23百万円

事業全体の統括を行う。



【企画競争入札・請負】
A. みずほ情報総研(株)
23百万円

第三次環境基本計画の見直しに関する有識者による検討会、第四次環境基本計画における重点分野に関する検討会、各種団体との意見交換会、総合的環境指標のあり方等に関する検討会を開催する。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	23			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	みずほ情報総研株式会社	第四次環境基本計画の策定に向けた検討業務	23	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	世界に貢献する環境経済の政策研究		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	環境計画課		環境経済政策調査室長 矢田 真司	
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境と経済がともに向上・発展する社会をつくる上では、環境への対応が経済社会にイノベーションをもたらすことを通じて、中長期的に産業構造、経済活動の在り方を大きくかつ積極的に変革していくことが望まれる。そのためには、環境と経済の関係のより深い理解に立った、効果的な政策の企画・実施が課題となっている。そこで、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について調査分析し、環境と共生できる新しい経済社会に向けた将来像の提示や環境政策の戦略的な実施のための研究及び関連事業を進める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 環境経済の政策研究の実施 環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるため、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について、研究者と行政担当者が緊密な連携を図りながら行政ニーズに直接対応した調査研究を行う。 (主な研究内容) ①グリーンニューディール政策等の各国及び世界経済への環境・経済・社会影響分析と我が国環境産業の国際展開手法の検討 ②環境・経済・社会を総合的に評価するための指標及び統計情報のあり方に関する政策研究 ③地方公共団体における地球温暖化対策実行計画等の実施に伴う環境・経済・社会への影響分析</p> <p>2. 環境経済情報の整備・公表 今後の「成長」の担い手として期待される環境産業の発展に資する情報など、環境と経済の相互関係に着目した情報の体系的収集・整理、提供を行う。 (主な調査内容) ・環境ビジネス市場規模・雇用規模の推計 ・環境経済観測調査(環境短観) ・環境経済情報の整備・公表</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(1.のみ、23年度より) <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	400	400	273	184	200
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	400	400	273	184	200
	執行額	376	365	258			
執行率(%)	94%	91%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について政策研究を実施する事業であるため成果目標の設定は困難	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	＜環境経済の政策研究の実施＞ ○平成21年度から23年度までの3か年で、計15課題の研究を公募、研究実施、審査評価を行い、環境政策の企画立案へ活用。評価の正しい主な研究課題は下記のとおり。 ・温暖化対策の実施がもたらす経済影響モデル分析の実施 ・日本の環境技術の国際競争力に関する国際特許分析 ・国内排出量取引制度の国際リンクによる経済的影響分析 ・環境対策がもたらす地域格差(正・地域雇用創出)に関する分析 ・生態系サービスの経済的価値評価分析 ・アジア・太平洋地域で3Rを推進するための地域経済影響分析 等	活動実績 (当初見込み)	研究参加者間の研究会開催	120	191	167	—
		活動実績 (当初見込み)	論文数	48	61	72	—
	＜環境経済情報の整備・公表＞ ○既存の統計情報等の活用や「環境経済観測調査(環境短観)」の実施等により、環境産業に係る市場規模や景況感等、環境に関連する経済動向の情報を体系的に収集・整理し提供。 ○これまでの成果としては、①毎年我が国における環境ビジネスの市場規模・雇用規模の推計結果を公表(平成21年においては約72兆円、約185万人)、②環境経済観測調査については、平成21年度の試行調査を経て、平成22年度より本格実施・公表(平成22年度調査結果によると、環境ビジネスはビジネス全体と比較して良い状況)。	活動実績 (当初見込み)	国内外ワークショップ等での発表数	8	85	163	—
単位当たりコスト	640,903 (円/研究機関者間の研究会開催、論文数、国内外ワークショップ等での発表数)		算出根拠	執行額をアウトプットに記載した各項目の実績で計算したもの			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)環境保全調査等委託費	180	196	281の事業を統合したため等。			
	(1)環境経済の政策研究	136	144				
	(2)環境経済観測調査(環境短観)	21	23				
	(3)環境ビジネス市場成長の要因分析及び支援業務	23	29				
	(目)諸謝金	0.5	0.5				
	(目)委員等旅費	0.6	0.6				
	(目)環境保全調査費	3.3	3.4				
計	184	200					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境と経済がともに向上・発展する社会をつくる上で、環境への対応が経済社会にイノベーションをもたらすことを通じて、中長期的に産業構造、経済活動の在り方を大きくかつ積極的に変革していくことが望まれる。そのため、国として、環境と経済の関係のより深い理解に立った、効果的な政策の企画・実施を行うことが課題となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業仕分け第3弾(平成22年11月17日実施)において、環境経済の政策研究の重要性に鑑みると環境省が自ら実施すべき業務であり、事務局機能も含めてシンクタンクに請け負わせていることが適切か、請負契約で支出の内訳の報告を受けていない現状は適切かどうか、などが論点となった。 事業仕分け第3弾の評価結果を踏まえ、平成23年度より、所要の改善を行い、予算の効率的な執行に努めているところ(詳細は点検結果に記載)。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境経済研究分野では、研究活動が活発化してきている。 本事業で実施した成果は、対外的に公表し、①環境と経済がともに向上・発展する21世紀の経済社会構築の基盤形成、②各種分析を踏まえた環境政策の戦略的展開、③各主体に求められる行動の明確化とその促進、④環境産業分野の振興に活かすこととしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、事業仕分け第3弾(平成22年11月17日実施)の結果に従い、以下①～③等による改善を行うことにより、平成23年度予算額を1/3程度縮減するとともに、事業執行にも反映しているところである。</p> <p>①環境経済の政策研究を、環境省が直接管理するよう改善 環境経済の政策研究分野における各研究について、コンサルを通さずに、環境省と研究機関が直接契約するとともに進捗管理についても環境省が自ら行うことで、コストを縮減し、知見・ノウハウを環境省に蓄積</p> <p>②契約方式を、請負契約から委託契約に改善 精算行為を伴う委託費に切り替えることで、支出の透明性を確保</p> <p>③個々の業務を精査し、予算額を縮減 各研究の研究者との打合せ等を踏まえ、節約できるものを改めて精査した結果、予算額を縮減</p> <p>また、平成24年度予算要求においては、研究課題を絞り込み重点化し、事業内容を精査し、人件費等を削減することにより予算規模を縮減した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	企業との連携を通じた環境成長要因の分析活用事業と整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	281「企業との連携を通じた環境成長要因の分析活用事業」と統合し、事業を整理し、効率的な事業執行に基づく予算要求になるように反映した。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業仕分け第3弾(平成22年11月17日実施) 事業番号B-10 環境政策研究等(世界に貢献する環境経済の政策研究)】</p> <p>(WGの評価結果) 予算要求の縮減(1/3程度の縮減)</p> <p>(とりまとめコメント) この検討に入る前に近藤副大臣から、今回対象となった事業については、環境省自らが事務局機能を担うとのご説明があり、これを前提として議論を行った。本事業については、「廃止」1名、「予算要求の縮減」9名、そのうち「半額縮減」4名、「1/3程度縮減」3名、「2割縮減」1名、「3割縮減」1名、また、「予算要求通り」1名であった。</p> <p>評価者からのコメントとしては、個々の業務の更なる効率化を求めるべき、コンサルに対するプロジェクト管理の外出し等は今後原則として行わないことが重要、丸投げを改めるとの近藤副大臣のご説明は評価すべきだが、更なる透明性を高める努力を継続すべき、既存データの利用・国立環境研究所の利用も含めてコスト縮減に努めるべき、との具体的なお話もあった。以上を踏まえて、「予算要求の縮減(1/3程度の縮減)」を結論とした。</p> <p>(平成23年度における環境省の対応状況) 評価結果等を踏まえ、以下①～③等による改善を行うことにより、予算要求額を1/3程度縮減した。</p> <p>①環境経済の政策研究を、環境省が直接管理するよう改善 環境経済の政策研究分野における各研究について、コンサルを通さずに、環境省と研究機関が直接契約するとともに進捗管理についても環境省が自ら行うことで、コストを縮減し、知見・ノウハウを環境省に蓄積</p> <p>②契約方式を、請負契約から委託契約に改善 精算行為を伴う委託費に切り替えることで、支出の透明性を確保</p> <p>③個々の業務を精査し、予算額を縮減 各研究の研究者との打合せ等を踏まえ、節約できるものを改めて精査した結果、予算額を縮減</p>			
関連する過去のレビューシート of 事業番号			
平成22年行政事業レビュー	267	平成23年行政事業レビュー	257

【環境省】
258百万円

【公募・委託】
A.~O. 大学などの研究機関(別紙)
(15研究課題毎に個別に環境省と契約)
合計 212百万円

・環境経済の政策研究の実施

【総合評価・委託】
P. 京都大学
9百万円

・地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究

【総合評価・委託】
Q. (株)三菱総合研究所
29百万円

・「環境経済観測」の実施をはじめとした、環境産業に係る市場規模や景況感等、環境に関連する経済動向の情報を収集・整理

【総合評価・委託】
R. エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)
8百万円

・環境経済観測(平成23年度12月分)の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 学校法人上智大学			E. (国大)京都大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	研究会講師謝金	0.3	旅費	研究調査旅費(国内・海外)	1.7
旅費	研究調査旅費(国内・海外)	3.9	消耗品費	研究に必要な書籍の購入	0.5
消耗品費	研究に必要な書籍等の購入	0.5	外部委託	共同研究機関への委託	1.0
賃金	研究補助	3.4	その他	印刷製本費・通信運搬費・賃金・雑役務費	0.3
外部委託	共同研究機関への委託	3.4	一般管理費		0.4
その他	印刷製本・通信運搬費等	1.7	消費税		0.2
消費税		0.7			
自己負担		▲ 0.3			
計		13.6	計		4.0
B. (財)地球環境戦略研究機関			F. (国大)広島大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	11.1	諸謝金	研究補助謝金	0.2
諸謝金	会議等出席謝金	0.1	旅費	研究調査旅費(国内)	0.5
旅費	研究調査旅費(国内・海外)	1.2	消耗品費	研究に必要な書籍等の購入	1.5
雑役務費	研究補助	11.7	雑役務費	英文校閲	3.6
その他	消耗品・印刷製本等	1.0	その他	印刷製本費	0.0
一般管理費		2.1	一般管理費		0.9
消費税		1.4	消費税		0.3
計		28.5	計		7.2
C. (国大)京都大学			G. 学校法人早稲田大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	研究調査旅費(国内・海外)	1.4	人件費	人件費	1.9
消耗品費	研究に必要な書籍等の購入	0.3	雑役務費	英文翻訳等	0.3
印刷製本費	資料印刷等	0.1	外部委託	研究に必要なアンケート調査	3.2
雑役務費	英文校正等	2.5	その他	諸謝金・消耗品・印刷製本等	0.3
外部委託	共同研究機関への委託	3.2	一般管理費		0.4
一般管理費		0.1	消費税		0.3
消費税		0.4			
計		8.0	計		6.3
D. (財)地球環境戦略研究機関			H. (国大)大阪大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	11.6	旅費	研究調査旅費(国内)	0.8
旅費	研究調査旅費(国内・海外)	2.4	消耗品費	研究に必要な各種統計データ等の購入	3.0
借料及び損料	シンポジウム会場借り上げ等	1.8	借料及び損料	データベース使用料	4.4
賃金	研究補助	1.4	雑役務費	分析データの作成等	1.6
外部委託	共同研究機関への委託	1.4	印刷製本費	報告書印刷	0.3
その他	消耗品・報告書・通信運搬費等	3.6	外部委託	共同研究機関への委託	17.9
一般管理費		2.8	一般管理費		0.9
消費税		1.3	消費税		1.4
計		26.3	計		30.4
I. (国大)滋賀大学			M. (国大)岡山大学		

費目・使途 <small>(「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)</small>	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	研究調査旅費(国内・海外)	1.2	旅費	研究調査旅費(国内・海外)	0.9
	消耗品費	研究に必要な書籍等の購入	0.2	消耗品費	研究に必要な書籍の購入	0.4
	雑役務費	翻訳等	0.3	雑役務費	英文校正等	0.5
	賃金	研究補助	2.1	賃金	研究補助	0.1
	外部委託	共同研究機関への委託	7.8	外部委託	共同研究機関への委託	9.2
	その他	諸謝金・借料および損料・印刷等	0.4	一般管理費		0.2
	一般管理費		0.5	消費税		0.6
	消費税		0.6			
	計		13.1	計		12.0
J. (国大)京都大学			N. (国大)政策研究大学院大学			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	人件費	1.7	人件費	人件費	9.6	
旅費	研究調査旅費(国内・海外)	0.8	旅費	研究調査旅費(国内・海外)	1.8	
賃金	研究補助	0.2	賃金	研究補助	0.6	
外注費	経済実験データ収集業務	1.7	雑役務費	英文翻訳等	0.5	
外部委託	共同研究機関への委託	11.8	その他	諸謝金・消耗品・印刷製本等	0.4	
その他	消耗品・印刷製本費等	0.3	一般管理費		1.9	
一般管理費		0.4	消費税		0.7	
消費税		0.8				
計		17.6	計		15.5	
K. (国大)東北大学			O. (国大)京都大学			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	人件費	5.3	人件費	人件費	1.8	
旅費	研究調査旅費(国内)	0.7	旅費	研究調査旅費(国内・海外)	0.9	
消耗品費	研究に必要な書籍等の購入	0.6	外部委託	共同研究機関への委託	5.0	
その他	印刷製本費・通信運搬費・雑役務費	0.2	その他	諸謝金・消耗品費・印刷製本費等	0.7	
一般管理費		1.0	一般管理費		0.2	
消費税		0.4	消費税		0.4	
計		8.2	計		9.0	
L. (国大)名古屋大学			P. (国大)京都大学			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	人件費	8.3	人件費	ポストク等	6.4	
旅費	研究調査旅費(国内・海外)	1.2	旅費	研究調査旅費(国内・海外)	0.8	
外部委託	共同研究機関への委託	0.1	通信運搬費	アンケート調査表発送・回収	0.2	
その他	消耗品・印刷製本費等	0.1	印刷製本費	アンケート調査表・業務報告書	0.2	
一般管理費		1.4	雑役務費	アンケート集計補助	0.8	
消費税		0.6	一般管理費		0.2	
			消費税		0.4	
計		11.8	計		9.0	
Q. 株式会社三菱総合研究所			R. エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	

費目・用途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	人件費	人件費	12.8	人件費	人件費	2.8
	賃金	賃金	3.8	通信運搬費	郵便料金	2.1
	諸謝金	検討会謝金	0.3	雑役務費	印刷等	2.6
	外注費	アンケート調査等	8.1	一般管理費		1.0
	その他	諸謝金・雑役務費	0.1	消費税		0.4
	一般管理費		3.6	自己負担		▲ 1.1
	消費税		1.4			
	自己負担		▲ 0.9			
	計		29.3	計		7.9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	上智大学	国内排出量取引の国際リングによる経済的影響に関する研究: 応用一般均衡分析によるアプローチ	13.6	—	公募

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	経済的価値の内部化による生態系サービスの持続的利用を目指した政策オプションの研究	28.5	—	公募

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	ジェニユイン・セイピング等の動態分析による政策評価(持続可能な発展へ向けた環境政策・経済システム研究)	8.0	—	公募

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	アジアを中心とした資源循環システムの環境的、経済的、社会的影響評価に関する研究	26.3	—	公募

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	環境保全への政策統合(EPI)導入による東アジアの経済発展方式の転換	4.0	—	公募

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島大学	環境経営時代における環境政策と企業行動の関係に関する研究	7.2	—	公募

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	早稲田大学	市場取引活動における環境配慮型新制度の導入効果についての理論的・実証的検討	6.3	—	公募

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪大学	日本における環境政策と経済の関係を統合的に分析・評価するための経済モデルの作成	30.4	—	公募

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	立命館大学	低炭素社会へ向けての各種経済的手法の短・中・長期的及びホリシーミックス効果の評価	13.1	—	公募

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	水分野における経済的手法を含めたホリゾンミックスの効果と社会影響に関する研究	17.6	—	公募

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	温暖化ガス排出抑制政策評価のためのGTAP-E運動型SCGEモデルの開発	8.2	—	公募

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋大学	自立的地域経済・雇用創出のためのCO2大幅削減方策とその評価手法に関する研究	11.8	—	公募

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡山大学	環境・地域経済両立型の内生的地域格差是正と地域雇用創出、その施策実施に関する研究	12.0	—	公募

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	政策研究大学院大学	日本の環境技術産業の優位性と国際競争力に関する分析・評価及びグリーン・イノベーション政策に関する研究	15.5	—	公募

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	持続可能な発展のための新しい社会経済システムの検討と、それを示す指標群の開発に関する研究	9.0	—	公募

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究	9.0	1	

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成23年度環境経済情報・発信委託業務	29.3	2	

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アールアイリサーチ アソシエイツ(株)	平成23年度環境経済観測調査(環境短観)委託業務	7.9	1	不落 随契

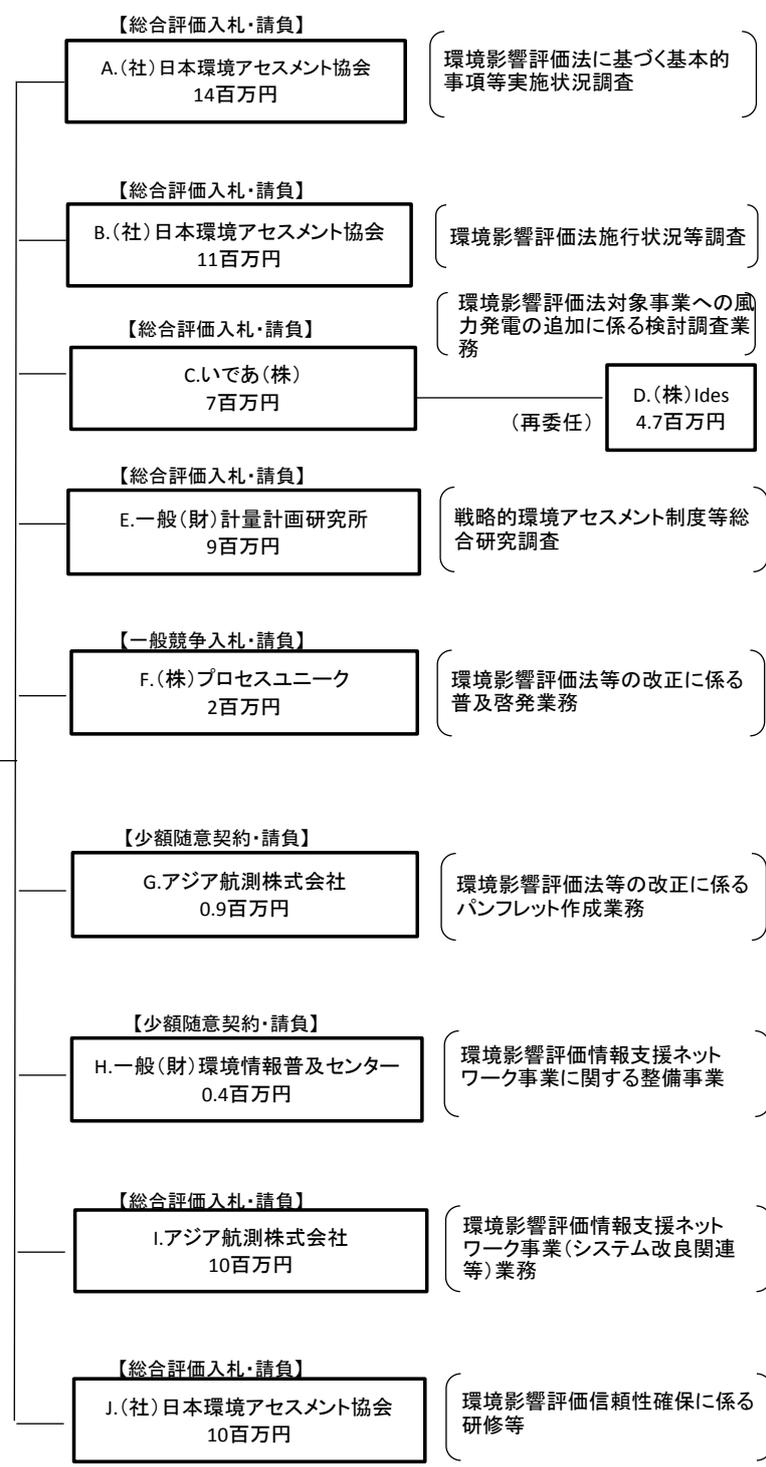
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境影響評価制度高度化経費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度	担当課室	環境影響評価課	課長 上杉 哲郎			
会計区分	一般会計	施策名	9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境影響評価法附則第7条 基本的事項【環境省告示】 環境影響評価法 衆議院附帯決議十 環境影響評価法 参議院附帯決議十二	関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成23年4月に成立した環境影響評価法改正法の適正な施行のため、新制度の円滑な実施に向けた課題の検討等を実施する。さらに、インターネットの活用や研修の開催等により、情報提供の場を整備する。これにより、国民、事業者、行政担当者など環境アセスメントに携わる多くの主体が様々な情報に容易にアクセスし、有効に利用することができるようになる。また、改正法の国会審議や附帯決議等において今後の課題とされた、より上位(政策・計画段階)の戦略的環境アセスメント(SEA)制度の導入等に向けた検討等を行う。より上位のSEA制度の導入等により、一層環境保全に配慮した事業の実施を確保することが出来る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成25年度からの改正法の完全施行に向け、その円滑な施行のために必要な政省令改正を進めるとともに、環境影響評価制度の周知徹底を図るための説明会等の充実を図る。また、新設された手続については、これまで収集された環境情報が適切に利用できるよう、関連情報の整備を行う。さらに、本改正で導入された位置・規模等の検討段階より上位の段階(政策・計画段階)を対象としたSEAの導入可能性等についての調査検討を進める。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	86	81	84	60	45
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	86	81	84	60	45
	執行額	60	59	69			
執行率(%)	69.8%	72.8%	82.1%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、改正法に基づく環境影響評価制度を確実かつ円滑に実施するための調査検討等を行うものであるため、定量的な成果指標を示すことは困難。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、改正法に基づく環境影響評価制度を確実かつ円滑に実施するための調査検討等を行うものであるため、定量的な活動指標を示すことは困難。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠	本業務においては、定量的な成果目標及び活動指標を示すことが困難であるため、単位当たりのコストを算出できない。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	58	45	要求内容を精査し、効率化を図ったため。			
	委員等旅費	1	0				
	諸謝金	1	0				
	職員旅費	0.3	0.3				
	計	60	45				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境影響評価法を所管している国(環境省)が制度改正及びそれに伴う各種基盤整備や周知徹底に係る取組を行うべきであり、地方自治体等に委ねる事業ではない。また、不用率は、入札による執行残である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、原則一般競争入札(総合評価入札)で行っており、競争性は確保されている。事業の目的に応じて業務内容を絞り込んだ仕様書に基づいて事業を行い、コストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境省が改正された法に基づく環境影響評価制度の周知や普及に向けて、国民、地方公共団体、事業者等のために調査・啓発活動を行うものであり、実効性が高いものとなっている。他部局等との類似事業はない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>契約の相手方の選定については、原則一般競争入札(総合評価入札)によるものとし、適正な支出に努める。</p> <p>「環境影響評価法の一部を改正する法律」の平成25年4月1日からの完全施行に向け、必要な業務内容の見直しを適宜行う。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		時節に応じて事業内容を重点化すること等により、概算要求額の縮減と効率的な事業実施に努めるべき。	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		要求内容を精査することにより、予算要求額を縮減した。	
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	269、270、271	平成23年行政事業レビュー	258

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)

環境省
69百万円



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境アセスメント協会	環境影響評価法に基づく基本的事項等実施状況調査	14	4	／

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境アセスメント協会	環境影響評価法施行状況等調査	11	1	／

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	環境影響評価法対象事業への風力発電の追加に係る検討調査業務	7	3	／

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) Ides	諸外国における風力発電所のアセス等に関する情報収集補助	4.7	随意契約	／

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般(財)計量計画研究所	戦略的環境アセスメント制度等総合研究調査	9	3	／

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	環境影響評価法等の改正に係る普及啓発業務	2	7	／

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測株式会社	環境影響評価法等の改正に係るパンフレット作成業務	0.9	随意契約	／

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般(財)環境情報普及センター	環境影響評価情報支援ネットワーク事業に関する整備事業	0.4	随意契約	／

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測株式会社	環境影響評価情報支援ネットワーク事業(システム改良関連等)業務	10	2	／

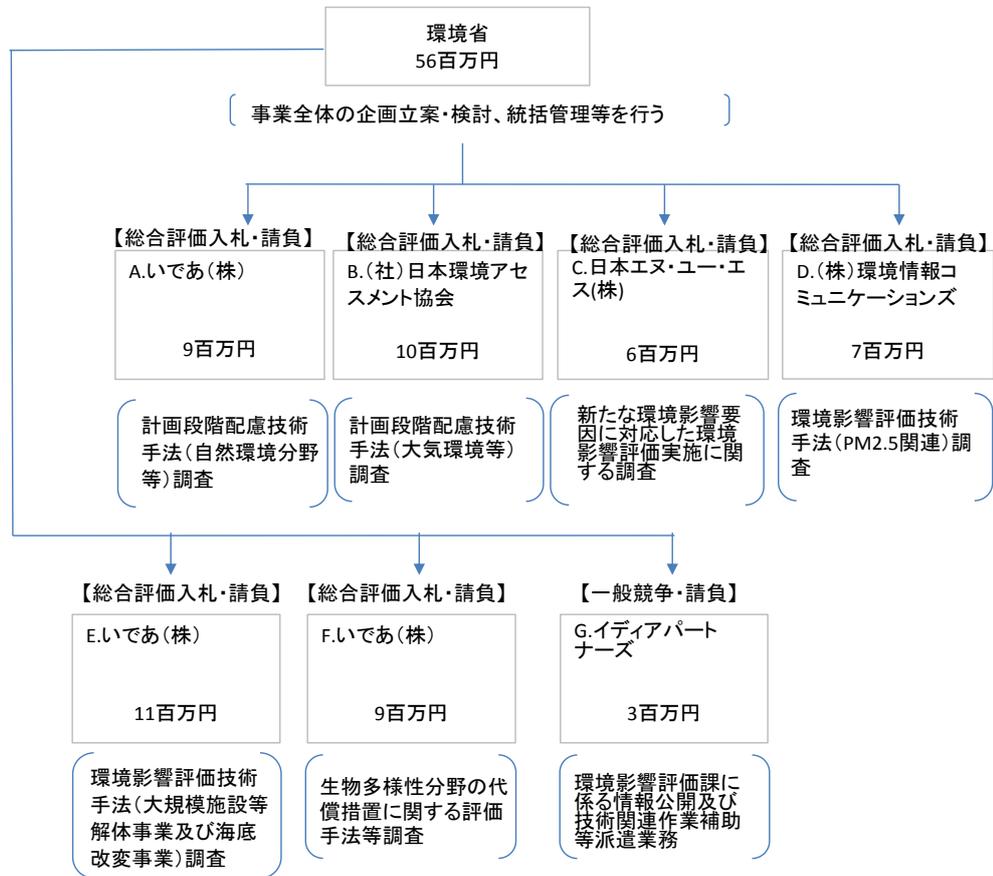
J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境アセスメント協会	環境影響評価信頼性確保に係る研修等	10	1	／

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境アセスメント技術調査費	担当部局	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度	担当課室	環境影響評価課	課長 上杉 哲郎			
会計区分	一般会計	施策名	9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境影響評価法 第51条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境影響評価法に基づく環境影響評価では、事業者自らが、生物多様性保全や温暖化防止など一層多様化、複雑化する環境保全上の課題に対応した環境影響評価を行う必要がある。このため、事業者における適切な環境影響評価の実施が確保されるよう、調査・予測・評価や環境保全措置等の技術的手法を開発し、その成果を普及するもの。このことにより、より環境の保全に配慮した事業の実施が図られる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	評価技術の開発等が必要な分野あるいは環境要素毎に、調査・予測・評価、環境保全措置等について、国内外の最新の技術的知見や事例等を収集・整理し、有識者へのヒアリングや研究会の開催等により専門的な知見を加えながら、技術手法の開発及び改良を行う。その成果として、事業者やコンサルタント、地方公共団体の審査担当者などを対象として、技術ガイド等を作成し、環境影響評価を適切に実施するための指針として活用する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21	22	23	24	25	
	予算の状況	当初予算	49	59	67	50	29
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	49	59	67	50	29
	執行額	34	49	56			
執行率(%)	69%	83%	84%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	事業者の創意工夫による環境配慮の向上がアウトカムであるが、幅広い環境配慮の結果を数値化することは不可能	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	対象とした技術分野又は事業種:10	活動実績 (当初見込み)		5	6	10	10
				-	(6)	(10)	(10)
単位当たりコスト	5.6 (百万円/対象とした技術分野又は事業種)	算出根拠	5.6=56/10=X/Y X: 執行額 Y: 対象とした技術分野及び事業種				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	50	29	業務の前倒しを行うとともに要求内容を精査し、効率化を図ったため。			
	計	50	29				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生物多様性保全や温暖化防止など一層多様化、複雑化している環境保全上の課題に適切に対応した事業の実施が必要とされており、そのための環境影響評価手法の開発・普及は環境影響評価法を所管している環境省が行うことが必要である。また、不用額は入札による執行残である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、一部を除き総合評価落札方式の一般競争入札により行われており、競争性は概ね確保されている。事業の目的に応じて業務内容を絞り込んだ仕様書に基づいて事業を行い、コストの削減に努めている。また、調査についてはその結果の報告を求め、研究会等には環境省担当官が出席して、支出先・使途の把握を行っており、適切に執行されているものとする。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境省が環境影響評価の適切な技術手法を技術ガイド等として示す予定であり、事業者が独自に技術手法を検討する場合に比べて、評価の信頼性が高まり、実効性が高い。 成果は、環境影響評価法に基づく政省令や基本的事項に関する検討の基礎資料として用いられた。また24年度の主務省令の見直し作業における基礎資料、情報としても活用する予定。 当該事業は環境影響評価のための調査・研究であり、他部局の事業で類似する事業はない。また、他府省では現在所管するアセス法の対象事業種毎の技術的事項の詳細を取り扱っているが、環境省環境影響評価課では、将来的に実施が見込まれる事業種等や事業種横断的な分野についての技術手法を対象としており、役割分担がなされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	契約については、原則一般競争入札(総合評価入札)を行うとともに、業務の打合せ、指導を密に行い、適正な支出に努める。「環境影響評価法の一部を改正する法律」の施行に伴い追加された手続や、環境行政の動向及び課題を踏まえ、必要な業務内容の精査に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	時節に応じて事業内容を重点化すること等により、概算要求額の縮減と効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	当初予定していた業務(具体的には25年度完了予定としていた配慮書手続きに関する技術ガイドの検討)の前倒しを行い、さらに要求内容を精査することにより、予算要求額を縮減した。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	272	平成23年行政事業レビュー	259



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.いであ(株)			E.いであ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	計画段階配慮技術手法(自然環境分野等)調査	7	人件費	環境影響評価技術手法(大規模施設等解体事業及び海底改変事業)調査	8
印刷製本費	報告書	0.1	諸謝金	ヒアリング謝金	0.1
一般管理費		1	消耗品費		0.1
消費税		0.4	印刷製本費	報告書	0.3
			一般管理費		1
			消費税		0.5
計		9	計		11
B.(社)日本環境アセスメント協会			F.いであ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	計画段階配慮技術手法(大気環境等)調査	9	人件費	生物多様性分野の代償措置に関する評価手法等調査	3
旅費	ヒアリング、打合せ	0.01	旅費	海外調査	1
印刷製本費	報告書等	0.3	諸謝金	有識者ヒアリング謝金	0.2
一般管理費		1	印刷製本費	報告書	0.1
その他		1	その他	共同調査費	4
消費税		1	一般管理費		0.6
受注者負担分		▲ 2	消費税		0.4
計		10	計		9
C.日本エヌ・ユー・エス(株)			G.株式会社イディアパートナーズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	新たな環境影響要因に対応した環境影響評価実施に関する調査	3	賃金	環境影響評価課に係る情報公開及び技術関連作業補助等派遣業務	3
諸謝金	専門家ヒアリング、研究会謝金	1			
旅費	研究会出席旅費	1			
借料及び損料	研究会会場費	0.1			
印刷製本費	報告書等	0.3			
一般管理費		1			
消費税		0.3			
計		6	計		3
D.(株)環境情報コミュニケーションズ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境影響評価技術手法(PM2.5関連)調査	4			
諸謝金	ヒアリング、勉強会謝金	0.1			
旅費	ヒアリング、勉強会旅費	0.01			
その他	共同調査費	1			
会議費		0.01			
印刷製本費	報告書等	0.1			
一般管理費		1			
消費税		0.3			
計		7	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	計画段階配慮技術手法(自然環境分野等)調査	9	5	

B.

1	(社)日本環境アセスメント協会	計画段階配慮技術手法(大気環境等)調査	10	1	
---	-----------------	---------------------	----	---	--

C.

1	日本エヌ・ユー・エス(株)	新たな環境影響要因に対応した環境影響評価実施に関する調査	6	5	
---	---------------	------------------------------	---	---	--

D.

1	(株)環境情報コミュニケーションズ	環境影響評価技術手法(PM2.5関連)調査	7	1	
---	-------------------	-----------------------	---	---	--

E.

1	いであ(株)	環境影響評価技術手法(大規模施設等解体事業及び海底改変事業)調査	11	1	
---	--------	----------------------------------	----	---	--

F.

1	いであ(株)	生物多様性分野の代償措置に関する評価手法等調査	9	2	
---	--------	-------------------------	---	---	--

G.

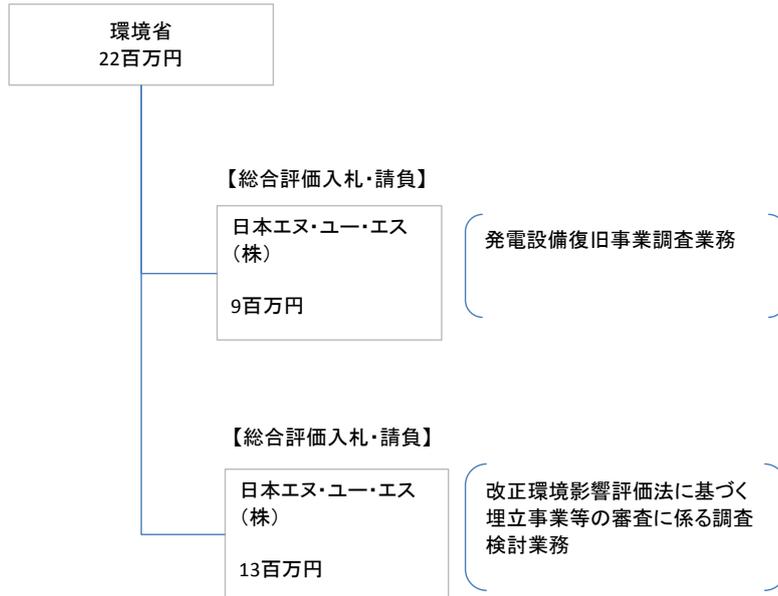
1	株式会社イディアパートナーズ	環境影響評価課に係る情報公開及び技術関連作業補助等派遣業務	3	4	
---	----------------	-------------------------------	---	---	--

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	火力発電所に係る審査高度化調査費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	環境影響審査室		室長 田中 紀彦		
会計区分	一般会計		施策名	9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境影響評価法 第23条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	火力発電所の環境影響評価の審査の高度化を通じて、火力発電所における十分な温暖化対策及び大気汚染物質対策等が徹底されることにより、温室効果ガス及び大気汚染物質等の削減に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度は、環境影響評価法第52条第2項に基づきアクセス手続が適用除外とされた東日本大震災の災害復旧のための火力発電設備の設置事業について、当該事業の進捗状況や温暖化対策及び大気汚染物質対策等の環境配慮の措置等を確認するための基礎的な資料のとりまとめ、有識者ヒアリング等のレビューを実施した。平成24年度からは、東日本大震災の災害復旧事業について、事後調査結果のフォローアップを通じ、環境影響を最小化するための更なる措置が講じられるよう調査検討を行う。また、火力発電所リプレース事業のうち、環境負荷が現状よりも改善するケースについて、手続の合理化に関する具体的な事例等について調査検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	48	27	34	82	
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	48	27	34	82	
	執行額	-	40	22				
	執行率(%)	-	83%	81%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、法手続が適用除外とされた事業やリプレース事業等について、環境影響を最小化するための適切な措置が確保されるよう調査検討等を行うものであり、定量的な成果指標を示すことは困難。			-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	法手続が適用除外とされた事業の件数			件	-	-	9	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	本業務においては、定量的な成果目標及び活動指標を示すことが困難であるため、単位当たりのコストを算出出来ない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	34	82	より効率的な実施に向けて、これまでの事業内容は前年度限りとしつつ、放射性物質汚染への対応及び手続の合理化にかかる制度改正が喫緊の課題となっていることを踏まえ、新たな予算に振り替えて必要最低限の経費を計上したことによる増。				
	計	34	82					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	温室効果ガスの中・長期目標との整合性をとった火力発電所の在り方を検討するものであり、国にしかそのような事業はなしえない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本業務においては、高い質を確保しながら、請負金額を抑えるため総合的に判断する一般競争入札(総合評価入札)を採用している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は震災からの復旧事業による環境影響最小化のために非常に重要な情報であり、十分に活用されると考える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	震災により被災した発電所の復旧措置として設置された火力発電所の代替措置は、環境影響評価手続の適用除外を受けているため、事後の環境影響や環境保全措置の効果を確認することが重要である。平成23年度の執行においては、経費の精査や事業内容の確認等を適切に実施したものと考えるが、平成24年度においても、これまでの経験を生かし、更なる経費の精査や業務成果の向上に努めたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き効率的な事業実施に努めるとともに、放射性物質汚染に対応した環境影響評価制度の構築に向けた検討など新たに取り組むべき課題については、平成25年度に実施する調査検討内容を明確にし、概算要求額の縮減に努めてもらいたい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	より効率的な実施に向けて、これまでの事業内容は前年度限りとし、放射性物質汚染への対応及び手続の合理化にかかる制度改正が喫緊の課題となっていることを踏まえ、新たな予算に振り替えて必要最低限の要求を行うこととした。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	260

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.日本エヌ・ユー・エス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	発電設備復旧事業調査業務	7			
諸謝金	専門家ヒアリング謝金	0.1			
旅費	ヒアリング旅費等	0.1			
印刷製本費	報告書等	0.2			
一般管理費		1			
消費税		0.4			
計		9	計		0
B.日本エヌ・ユー・エス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	改正環境影響評価法に基づく埋立事業等の審査に係る調査検討業務	9			
諸謝金	検討会謝金	0.4			
旅費	ヒアリング旅費等	0.8			
借料及び損料	検討会会場費	0.2			
印刷製本費	報告書等	0.1			
一般管理費		2			
消費税		1			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	発電設備復旧事業調査業務	9	4	

B.

1	日本エヌ・ユー・エス(株)	改正環境影響評価法に基づく埋立事業等の審査に係る調査検討業務	13	2	
---	---------------	--------------------------------	----	---	--

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	独立行政法人環境再生保全機構 債権管理回収業務償却処理経費		担当部局	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度・平成25年度(予定)		担当課室	総務課		総務課長 米谷 仁		
会計区分	一般会計		施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人環境再生保全機構法 附則第13条		関係する計画、通知等	①環境再生保全機構第二期中期目標 ②環境再生保全機構第二期中期計画 ③債権管理回収業務補助金交付要綱 ④環境事業団・独立行政法人における債権・債務処理方針 (平成14年12月24日 環境省・環境事業団) ⑤独立行政法人会計基準第11章第84(事後に財源措置が行われる特定の費用に係る会計処理)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人環境再生保全機構法附則第7条第1項に基づく承継業務(建設譲渡事業及び貸付事業)に係る債権の管理及び回収業務の確実かつ円滑な実施。なお、新規事業は平成18年度をもってすべて終了済。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旧環境事業団が行っていた産業公害を防止するために建設し譲渡した施設及び公害防止施設に対する貸付事業に係る債権の管理・回収業務を独立行政法人環境再生保全機構へ承継する際、民間準拠で貸倒引当金を計上することとなり、新たに多額の繰越欠損金(約360億円)が発生。この繰越欠損金を解消するために国庫補助金を毎年度交付するものである(定額補助)。なお、補助金交付対象となる繰越欠損金の額を明確にするため、独法会計基準に基づき「未収財源措置予定額」として計上している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	3,700	3,200	3,200	1,407	1,260	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	3,700	3,200	3,200	1,407	1,260		
	執行額	3,700	3,200	3,200				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度末	22年度末	23年度末	目標値 (25年度末)
	成果目標	第二期中期目標・中期計画(平成21年4月～平成26年3月) ○承継業務に係る債権・債務の適切な処理 平成21年度期首において約470億円と見込まれる破産更生債権及びこれに準ずる債権並びに貸倒懸念債権の残高を本中期計画期間中に300億円以下に圧縮することを旨とする。	成果実績	百万円	38,193	34,893	30,153	30,000
	成果実績	【環境省独立行政法人評価委員会】 ○評価結果(23年度) 承継業務に係る債権・債務の適切な処理 A (参考)第1期中期目標期間はA評価	達成度	%	39.6	63.9	98.9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度末	22年度末	23年度末	24年度活動見込
	未収財源措置予定額		活動実績 (当初見込み)	百万円	8,742 (-)	4,718 (-)	67 (-)	- (-)
単位当たりコスト	—		算出根拠	本経費は、繰越欠損金を解消することを目的に交付するものであるため、単位当たりコストを定量的に算出することは困難である。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	債権管理回収業務補助金	1,407	1,260	未収財源措置予定額が順調に減少・解消が進んでいるため。				
	計	1,407	1,260					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新規事業は平成18年度ですべて終了しているが、その財源となった財政融資資金等の借入金の確実な返済や、債権の管理回収については、機構が責任を持って行っていく必要がある。なお、民間事業者に対する債権の管理回収業務の一部は、サービサーに外部委託し、効率的な回収に努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	交付要綱に基づき前事業年度財務諸表における承継勘定の未収財源措置予定額のうち当該年度予算の範囲内で交付決定を行っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	第2期中期計画では、正常債権以外の債権を300億円以下に圧縮するという数値目標を立てているが、平成21年度期首436億円から平成24年度期首302億円と着実に圧縮してきている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>「環境事業団・独立行政法人における債権・債務処理方針」において、「環境省は、当該補助金について、各年度の予算要求に際し、責任を持って所要額の要求を行うものとする。」とされていることから、第二期中期計画予算に基づき、今後も引き続き(平成25年度まで)予算要求を行う必要がある。</p> <p>ただし、今後の所要額を可能な限り削減するため、環境再生保全機構において、正常債権以外の債権の残高を圧縮するための最大限の自助努力(①約定弁済先の管理強化、②返済催告、③厳正な法的処理、④迅速な償却処理)に、引き続き積極的に取り組む必要がある。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		今後の所要額を可能な限り削減させるため、引き続き自助努力に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
業務が順調に進んでいるため、概算要求額を縮減した。			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	275	平成23年行政事業レビュー	261

※平成23年度実績を記入

環境省
(債権管理回収業務補助金)
3,200百万円

旧環境事業団より承継した建設譲渡事業等に係る不良債権について、環境再生保全機構において最大限の自助努力による償却財源を調達することとしているが、こうした自助努力を前提としたうえで、債権管理回収業務の迅速かつ適切な実行に必要な限りにおいて補助金を交付



A.(独)環境再生保全機構
3,200百万円

旧環境事業団から承継した建設譲渡事業等に係る債権の管理・回収を行なう。

正常債権以外の債権の残高を圧縮するため、①約定弁済先の管理強化、②返済恣憑、③厳正な法的な処理、④迅速な償却処理に積極的に取り組むとともに、経費削減、債券発行による資金調達及び回収努力等の最大限の自助努力を行なうことを前提として、財務状況からみて返済確実性の認められない債権等の償却処理を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
償却処理費	返済確実性の認められない債権等の償却処理	3,200			
計		3,200	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境再生保全機構	承継業務(建設譲渡事業及び貸付事業)に係る債権の管理・回収業務	3,200	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境技術実証事業		担当部署	総合環境政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	環境研究技術質		環境研究技術室長 長坂 雄一			
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「21世紀環境立国戦略」(平成19年6月閣議決定) 「経済成長戦略大綱」(平成18年7月財政・経済一体改革会議、平成20年6月改定) 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業等が開発・保有する先進的環境技術に対し、環境保全効果等について第三者による客観的な評価指標を用いて実証することで、技術の普及を促すとともに実証方法の確立を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、以下のとおり実施する。 ① 有識者からなる検討会での議論を踏まえ、実証対象とする技術分野を設定 ② 実証運営機関及び実証機関を公募の上、選定 ③ 実証機関において、企業等への対象技術の公募・選定、試験計画の策定、実証試験の実施、実証試験結果報告書の作成 ④ 実証試験結果報告書の公表、実証した技術に対するロゴマーク等の交付 ※ 実証試験に係る費用は、実証申請者の負担(ただし、技術分野を新規に立ち上げた場合、概ね最初の2年間は国が一部費用を負担)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	175	176	123	108	117		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	175	176	123	108	117			
	執行額	118	119	100					
執行率(%)	67	68	81						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(各年度)		
	環境技術実証事業における実証技術数			件	87	72	49	分野数×10	
	達成度		%	97	103	63			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	環境技術実証事業における実証技術分野数			件	9	7	8	—	
			(当初見込み)	(7)	(8)	(8)	(8)		
単位当たりコスト	2.04 (百万円/件)		算出根拠	単位あたりコスト=(平成23年度の執行額)/(平成23年度の実証技術数)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全研究諸謝金	1.1	0	環境技術普及の必要性を踏まえ、新たに実証技術分野を設置するための経費増を見込んだもの。					
	環境保全研究委員等旅費	0.8	0						
	環境保全研究職員旅費	0.3	0.2						
	公害調査費	105.9	117						
計	108	117							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○先進的環境技術の環境保全効果等について客観的な実証を行うことによって、地方公共団体、企業、消費者等のエンドユーザー等の安心な使用に資するという国民のニーズに沿うものであり、優先度は高い。また、客観的な評価、及び広く環境技術を募る観点から、国が実施することが適切な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○支出先の選定においては、(H23まで)外部有識者の助言を受けつつ、公募・選定を実施してきたものであり、妥当である。また、平成24年度からは実証運営機関の一元化によって、事業の一層の効率化を図ることとしており、コスト削減に努めているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○環境技術の第三者による実証は、欧米を中心に広く実施されており、環境保全効果等を担保するために実効性の高い手段である。 ○平成23年度については、景気の低迷等による実証件数の落ち込みがあったものの、全体の実証件数は増加し、着実に活動実績を積み重ねている。また平成24年度からは事業実施体制の改善を実施しており、達成度の着実な向上が見込まれる。 ○成果物である実証試験結果報告書については、環境省HPに掲載するのみならず、学会等の場で結果について発表を実施するなど、環境技術の普及に向けて、活用している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 対象技術の選定、試験手法、試験計画、試験結果の妥当性等、実証機関が行う事務の実施について、各実証機関が有識者(学識経験者、ユーザー代表等)により構成される技術実証委員会を設置し、検討・検証している。 分野ごとに、各実証機関が事業実施の実態を把握し、これを踏まえた事業運営上の改善、実証試験要領の改正案を作成する。これについて、環境省又は実証運営機関(手数料徴収体制)が、有識者(学識経験者、ユーザー代表者及び必要に応じ技術申請者等)により構成される分野別ワーキンググループを設置し、検討・検証している。 さらに、事業全体の改善点等について、環境省が有識者(学識経験者等)により構成される事業検討会を設置し、検討・検証している。 平成23年度より、地球温暖化対策技術分野(照明用エネルギー低減技術(反射板・拡散板等))を立ち上げ、反射板・拡散板等を用いた照明用エネルギーの低減技術の実証を実施している。また、平成25年度より事業実施体制の国際的な標準化を視野に入れつつ、より効果的な事業運営とするべく、実証運営機関をすべての技術分野を横断する機関として設置することで、新しい事業実施体制の確立を図ることとしている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	環境技術の実証について、より効率的な実証方法を実施することにより、予算の縮減を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	環境技術普及の必要性を踏まえ、新たに実証技術分野を設置するための経費増を見込むものの、実証の方法については、実証機関選定時の競争入札の活用等効率的に実施していく。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	281	平成23年行政事業レビュー	262

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

環境省
(100百万円)

- ・事業全体の運営管理・普及啓発
- ・実証対象技術分野の選定
- ・実証試験結果等関連情報の公表
- ・事業検討会の実施
- ・実証機関の選定(国負担体制分野のみ)
- ・分野別ワーキンググループの実施(〃)
- ・海外との情報交換
(事業検討会開催経費、普及啓発経費等 9百万円)

【公募・請負】

A. 特定非営利活動法人、公益法人、株式会社
(7機関)
(69百万円)

実証運営機関(手数料体制分野)

- ・実証試験要領の作成
- ・実証機関の選定、実証試験の委託
- ・分野別ワーキンググループの実施
- ・手数料の設定と徴収
(実証対象分野)
- ・自然地域トイレ処理
- ・小規模事業場向け有機排水処理
- ・閉鎖性海域における水環境改善
- ・湖沼等水質浄化
- ・建築物外皮による空調負荷低等
- ・VOC簡易測定
- ・地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム

【公募・請負】

B. 財団法人建材試験センター
(1機関)
(5百万円)

実証機関(国負担体制分野)

- ・実証対象技術の企業等からの公募・審査
- ・実証試験計画の策定
- ・技術の実証
- ・実証試験結果報告書作成
- ・技術実証委員会の実施
(実証対象分野)
- ・照明用エネルギー低減技術(反射板・拡散板等)

【一般競争(総合評価)・請負】

C. (株)三菱総合研究所
(16百万円)

- ・事業運営全体に係る調査・分析業務
- ・国負担体制分野の事業運営に係る調査・分析業務、実証試験要領作成、分野別WGの実施
(実証対象分野等)
- ・事業全体
- ・照明用エネルギー低減技術(反射板・拡散板等)

【随意契約・請負】

D. 公益社団法人日本環境技術協会
(1百万円)

- ・VOC簡易測定技術分野の今後のあり方の検討)

A.(株)エックス都市研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	環境技術実証事業(ヒートアイランド対策技術分野(地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム))実証運営	14			
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					
計		14	計		0
B.(財)建材試験センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	地球温暖化対策技術分野(照明用エネルギー低減技術(反射板・拡散板等))実証機関業務 6名	3.5			
外注費	配光測定等	0.7			
一般管理費		0.7			
その他		0.6			
計		5.5	計		0
C.(株)三菱総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	環境技術実証事業のあり方等に係る調査検討	16			
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					
計		16	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	平成23年度環境技術実証事業(ヒートアイランド対策技術分野(地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム))実証運営機関業務	14	公募	-
2	(財)建材試験センター	平成23年度環境技術実証事業(ヒートアイランド対策技術分野(建築物外皮による空調負荷低減技術))実証運営機関業務	14	公募	-
3	特定非営利活動法人山のECHO	平成23年度環境技術実証事業(自然地域トイレし尿処理技術分野)実証運営機関業務	13	公募	-
4	(社)日本水環境学会	平成23年度環境技術実証事業(湖沼等水質浄化技術分野)の実証運営機関業務	9	公募	-
5	(財)日本環境衛生センター	平成23年度環境技術実証事業(小規模事業場向け有機性排水処理技術分野)実証運営機関業務	8	公募	-
6	一般財団法人みなと総合研究財団	平成23年度環境技術実証事業(閉鎖性海域における水質環境改善分野)実証運営機関業務	7	公募	-
7	(公社)日本環境技術協会	平成23年度環境技術実証事業(VOC簡易測定技術分野)実証運営機関業務	4	公募	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建材試験センター	平成23年度環境技術実証事業(地球温暖化対策技術分野(照明用エネルギー低減技術(反射板・拡散板等)))実証機関業務	5	公募	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成23年度環境技術実証事業のあり方等に係る調査検討業務	16	1	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境技術協会	VOCアンケート	1	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	独立行政法人環境再生保全機構運営費	担当部局	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	総務課	総務課長	米谷 仁			
会計区分	一般会計	施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条、 独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	中央省庁等改革の推進に関する方針、 独立行政法人環境再生保全機構第二期中期計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人環境再生保全機構が業務を実施する上で必要な人件費及び業務費を運営費交付金として財源措置する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①公害に係る健康被害の補償 ②民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援等 ③債権の管理及び回収業務 以上①～③の業務に必要な機構の人件費及び事務所家賃等の事務費並びに②に係る民間団体への助成業務費							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,114	1,990	1,929	1,832	1,512	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	2,114	1,990	1,929	1,832	1,512	
		執行額	2,114	1,990	1,929			
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	①業務運営の効率化	成果実績	S-D	A	A	A		
	②公害健康被害補償業務	成果実績	S-D	A	A	A		
	③地球環境基金業務	成果実績	S-D	A	A	A		
	④ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成事業	成果実績	S-D	B	A	A		
	⑤財務内容の改善	成果実績	S-D	A	A	A		
	達成度	%	—	—	—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①業務運営の効率化 ・一般管理費の効率化・削減 25年度において基準年度比15%を削減する。	活動実績	%	▲10.6	▲12.5	▲18.2	—	
		・業務経費の効率化・削減 25年度において基準年度比5%を削減する。	活動実績	%	▲24.5	▲24.9	▲25.5	—
		・随意契約の見直し (競争性のある契約に付した割合)	活動実績	%	91.8	95.9	94.6	—
	②公害健康被害補償業務 ・汚染負荷量賦課金の収納率を平成19年度実績の水準(99%以上)を維持する。	活動実績(申告額)	% (百万円)	99.88 (39,484)	99.98 (38,784)	99.98 (37,023)	—	
		・納付金のオンライン申請の推進	活動実績 (実施数/対象自治体数)	% (件/件)	68% (57/84)	76% (64/84)	100% (84/84)	—
	③地球環境基金業務 ・実施状況	活動実績	件 (百万円)	168 (513)	153 (458)	179 (561)	—	
		・寄付額実績	活動実績	百万円	85	82	43	—
		・寄付件数	活動実績	件	632	893	677	—
	④ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成業務	活動実績(助成台数)	百万円 (台)	1,160 (6,314)	1,464 (7,684)	1,716 (9,212)	—	
	⑤財務内容の改善 ・承継業務に係る債権・債務の適切な処理 正常債権以外の債権の圧縮	活動実績	百万円	38,193	34,893	30,153	—	
単位当たりコスト	—		算出根拠	単位当たりのコストの算出は困難だが、独法評価委員会及び外部評価委員会において評価を実施している。				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	361	275	25年度退職手当所要見込額等を精査したことによる減				
	独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	782	713					
	独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金	689	524					
	計	1,832	1,512					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本法人は、大気汚染等による公害認定患者の補償等、国民の健康及び生活の安定を図るため、法に基づき、国の一定の関与のもと確実に実施しなければならない業務を行っている。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	費目・使途については、大気汚染等による公害認定患者の補償を行うための事務費等、事業目的に即し真に必要なものに限定している。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	公害認定患者の補償等に必要汚染負荷量賦課金の収納率や正常債権以外の債権の圧縮等、前年度を上回る実績を上げており、着実に向上している。(成果目標及び成果実績(アウトカム)欄参照)。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	環境再生保全機構においては、競争性のある契約の推進による調達コストの削減等、経費の効率化、削減を図っているところであるが、引き続き、事業の質に影響しないよう配慮しつつ、これらの取組を行う必要がある。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	効率的な執行管理に努めるとともに、支出実績を踏まえて概算要求額を縮減すること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
退職手当所要見込額等を精査し、概算要求額を縮減した。				
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
—				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	297	平成23年行政事業レビュー	263	

環境省
(運営費交付金)
1,929百万円

H23年度決算ベース

国(環境省)は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、独立行政法人環境再生保全機構が作成した中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付。

【交付】

A.(独)環境再生保全機構
○支出先の種類 独立行政法人
○支出先の数 1件
○合計支出額 1,929百万円

独立行政法人環境再生保全機構では、(1)公害に係る健康被害の補償、(2)民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援等、(3)債権の管理及び回収業務を実施。

B.業務費
【一般競争入札・随意契約等】

○支出先の種類 ・NPO等団体、民間会社等
○支出先の数 ・517件
○合計支出額 ・757百万円

◇民間団体への助成

○支出先の数
・179件
○合計支出額
・238百万円

◇その他の事務運営経費 519百万円

C.一般管理費
【一般競争入札・随意契約等】

C.民間会社等
○支出先の種類 ・民間会社等
○支出先の数 ・118件
○合計支出額 ・178百万円

D.人件費

D.役職員
○支出先の種類 ・役職員
○支出先 ・個人
○合計支出額 ・478百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)環境再生保全機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	民間団体に対する助成業務費等	757			
人件費	業務を実施する上で必要な人件費	478			
一般管理費	事務所借料等の一般管理費	178			
計		1,413	計		0
B.日本商工会議所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	徴収業務に関する委託	90			
計		90	計		0
C.ダブリュー・ケー・シー特定目的会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	事務所借上料	110			
水道光熱費	事務所水道光熱費	4			
計		114	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	該当なし				
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本商工会議所	公害健康被害補償業務の徴収業務に関する委託業務	90	3	
2	㈱整理回収機構	債権管理回収業務委託に関する管理等手数料	42	随意契約	—
3	エム・ユー・フロンティア債権回収 ㈱	債権管理回収業務委託に関する管理等手数料	29	随意契約	—
4	あおぞら債権回収㈱	債権管理回収業務委託に関する管理等手数料	26	随意契約	—
5	富士通㈱	システムの改修及び保守他	12	随意契約	—
6	野村証券㈱他3者	第8回環境再生保全機構債券発行に係る引受手数料	12	7	
7	公益社団法人日本環境教育 フォーラム	平成23年度「環境保全戦略講座(持続可能な開発の推進分野)」の委託業務	9	企画競争	—
8	ラムサールセンター	地球環境基金助成金	8	—	—
9	一般社団法人環境パートナー シップ会議	地球環境基金助成金	8	—	—
10	特定非営利活動法人持続可能 な開発のための教育の10年推 進会議	地球環境基金助成金	8	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダブリュー・ケー・シー特定目的 会社	本部事務所借上料及び水道光熱費	114	随意契約	—
2	あずさ監査法人	会計監査人による監査	6	企画競争	—
3	㈱ザイマックスキューブ	本部事務所定期清掃料	6	随意契約	—
4	東京センチュリーリース㈱	クライアントPC200台及び集中管理サーバー一式の賃貸借料他	4	3	
5	富士ゼロックス㈱	機構ネットワーク機器の二重化業務他	3	随意契約	—
6	郵便事業㈱	郵便料金計器の後納	3	随意契約	—
7	オーエムシー㈱	ホームページ更新作業	2	10	
8	(財)日本システム開発研究所	会計システム及び物品管理システムの運用保守他	2	公募	—
9	ソフトバンクテレコム㈱	インターネット通信網サービス使用料他	2	随意契約	—
10	東日本電信電話㈱	電話料金	1	随意契約	—